

平成26年度豆類振興事業報告書

国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

平成27年3月

公益財団法人日本特産農産物協会

平成26年度豆類振興事業報告書

事業名：平成26年度 国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

はじめに

本事業は、公益財団法人日本豆類協会の助成を受けて平成26年度豆類振興事業のうちの経営指導事業として実施した事業である。

当協会は、農林水産省の大豆生産振興策の一環として平成12年産以降国産大豆の入札取引を主催している。

入札取引を通じて、消費者、実需者のニーズに適合する産地品種銘柄の大豆がより高い評価を得て取引が展開されることにより、国産大豆の産地がニーズに適合した大豆生産にシフトし、結果的に国産大豆の需要拡大、自給率の向上に繋がることが望まれる。

このようなプロセスが実現されるためには、銘柄別の大豆の需給状況、内外の大豆に対する評価等に関する的確な情報が取引関係者にリアルタイムで十分提供される必要がある。

このため、本事業は、大豆の需給、産地における生産の動向、実需者における国産大豆の使用状況、国産大豆の品質に対する評価、外国産との比較等に関する情報を継続的に収集、分析し、インターネットのサイト等を利用して、入札取引参加者始め、実需者、産地関係者等に情報提供し、国産大豆の取引の活性化を図り、国産大豆生産の振興に資することを意図している。

事業の具体的内容としては、

- (1) 国産大豆の品質、供給量の動向に関する情報の収集
- (2) 実需者サイドにおける大豆の品質に関する情報の収集
- (3) 主要銘柄大豆の価格形成要因の把握

を行い、事業より得られた国産大豆の品質に関する情報を印刷物、インターネット等を利用して、大豆入札取引登録者を始めとする関係者に提供することとした。

このことにより、国産大豆の質的、量的な需給の動向等に関する情報を入札取引参加者はじめとする大豆の流通に係わる生産者、実需者、流通業者、マスコミ、行政等の関係者に提供し、国産大豆の取引を活性化し、品質評価の向上を通じて需要の拡大、自給率の向上を実現しようとするものである。

本報告書は、主に平成25～26年産大豆の取引期間中において得られた情報、インターネットサイトに掲載して提供した情報等を改めて整理し、冊子に取りまとめたものである。

本報告は、学術論文として取りまとめたものではなく、関係者の業務参考となると思われる情報を収録したものである。コメントについては、事実の説明に留めるように配慮したが、担当者の私見に及ぶ部分を含む可能性がある。

関係諸氏にご活用いただくとともに、ご意見、御批評を賜れば幸いである。

平成27年3月

公益財団法人日本特産農産物協会

目 次

1 大豆価格形成経過

- 1-1 平成12年産以降の国産大豆価格推移
- 1-2 平成25年産大豆価格形成の特徴
- 1-3 平成26年産大豆価格
- 1-4 国産大豆の需要動向

2 作付面積の動向

- 2-1 大豆作付面積の推移
- 2-2 水田利用の状況
- 2-3 大豆作経営の状況

2 おわりに

図表

- 1-1 年産落札価格推移
- 1-2 大豆収穫量・年産平均落札価格推移
- 1-3 収穫量-落札価格対比
- 1-4 平成24～25年産月別落札価格推移
- 1-5 平成25年産産地別収穫量前年差
- 1-6 主要産地月別価格推移
- 1-7 不作年の国産大豆供給と価格
- 1-8 月別平均落札価格推移(年産比較)
- 1-9 平成25～26年産月別価格推移
- 1-10 平成26年産大豆供給状況
- 1-11 平成25～26年産大豆主要産地月別価格推移
- 1-12 大豆の消費仕向量推移
- 1-13 供給粗食料に対する国内生産量の割合の推移
- 2-1 大豆作付面積の長期推移
- 2-2 平成元年産以降の作付面積の推移
- 2-3 北九州・東海主産県作付面積推移
- 2-4 北陸主産県作付面積推移
- 2-5 東北主産県作付面積推移
- 2-6 北海道田畑別作付面積推移
- 2-7 水稲作付面積に対する大豆作付面積の比率の推移
- 2-8 水田利用状況推移(全国)
- 2-9 主要大豆産地における水田利用状況推移
- 2-10 主要産地別水田作大豆経営試算
- 2-11 販売目的で大豆を作付けた農家数の推移

2-12 大豆作付規模別作付面積割合

2-13 主要産地の大豆作付規模別作付割合

1 大豆価格形成経過

1-1 平成12年産以降の国産大豆価格推移

当協会が大豆入札を開始した平成12年産以降の年産別平均落札価格の推移を見ると、平成12～14年産まで5000円/60kg程度で推移し、平成15～16年産で価格が上昇、特に平成16年産は、15836円となった。

その後、平成17～22年産まで7000円/60kg程度で推移したが、平成23～24年産で8000円/60kg程度に上昇し、更に平成25年産では14168円/60kgと大幅に上昇した。(図表1-1)

この間大豆の生産状況の推移を見ると、平成13～14年産では27万トンの収穫量があったが、平成15年産では、23万トンと前年に比べ、大幅な減産となった。これは、北海道、東北等東日本を中心に気温が低かったこと等夏季の気象が全国的に農作物の生育に影響を与え、大豆についても単収が低下したことによるものである。更に平成16年産は、東北以南で長雨、台風等が大豆の生育に大きな影響を及ぼし、単収が大幅に低下した上、前年産の米の不作により、一時的に米の過剰在庫が解消したことによって、転作面積が減少したことで大豆の作付面積が減少したことも加わり、前年に続き大幅な減産となった。

その後、平成17～19年産では20万トン台に回復し、平成20年産では26万トンとなり、その後、平成24年産まで22～23万トンで推移したが、平成25年産では20万トンと前年産に比べて減産となった。(図表1-2)

収穫量と平均落札価格の関係を見ると、全体としては負の相関関係が見られるが、不作による減産が大きかった平成15、16、25年産では、価格の変動が大きいのものの、他の年産についてみると、平均落札価格は、収穫量の変動に関わらず、平成12～14年産では、5000円/60kg程度、平成17～22年産では、7000円程度、平成23、24年産では、8000円程度の水準に分布している。(図表1-3)

1-2 平成25年産大豆価格形成の特徴

平成25年産大豆の落札価格の推移を見ると、取引開始当初は、平成24年産の水準を引き継ぐ水準となったが、収穫調製作業が進むに従って、集荷が当初の見込みを下回ることが明らかになり、九州産大豆が上場された1月以降価格が上昇した。

更に売り手が入札販売計画を変更し、協会が買い手にそのことを通知した3月以降急激に価格が上昇した。

5月にピークを迎えた後も高値が維持されたまま7月に取引が終了した。(図表1-4)

減産の主要な要因は、気象によるものであるが、産地により状況が異なっている。

北九州では、開花後9月に長期にわたって降雨がなかったこと、東海では集中豪雨、カメムシ被害、東北、北陸では、生育初期の降雨、成熟期の高温等必ずしも単純な要因ではなかったことが当初の集荷の見込数量として把握しがたく、その結果、集荷実績が見込より減ることになったと考えられる。

前年産に比較した減収の程度を見ると、平成24年産の作柄が良かった北海道や東北の主産県の減収量が大きく、九州、東海の主産県の減収はそれに及ばなかった。(図表1-5)

主産県について、月別価格の推移を見ると、九州、東海の主産県の価格が上昇し、次いで北陸、更には、北海道に価格上昇の動きが波及する形となった。(図表1-6)。これは、豆

腐原料として人気のあるフクユタカが主体の福岡県、佐賀県産等九州産大豆、愛知県等東海産大豆の価格が上昇し、次いで、同じく豆腐原料となるエンレイの産地の新潟県等北陸産大豆、更には従来、豆腐用としては一般的でない「とよまさり」が主体の北海道産大豆にも価格上昇の波が及んだと思われる。

平成 25 年産の作柄は、最近年の中では低かったものの、過去の例に比べて必ずしも著しいものではない。過去に同程度の作柄の低下でも価格上昇が見られなかった例もある。

(図表 1-7、1-8)

このことは、単に供給の変動による価格上昇という視点だけではなく、国産大豆に対する需給関係が変化してきたことが関わっているように思われる。

1-3 平成 26 年産大豆価格

平成 26 年 11 月に開始された平成 26 年産大豆の入札取引における落札価格は、1 万円 /60kg を超える水準でスタートした。(図表 1-9)

平成 26 年産の作柄は、東海や九州等西日本で日照不足や降雨による作柄不良が見られるが、北海道、東北、北陸では作柄に恵まれ、作付面積も増加したことから、供給量は、平成 24 年産並みに回復する見込である。(図表 1-10)

平成 26 年産の大豆主産地の月別価格の推移をみると、豆腐用に人気があるフクユタカの産地である北九州と東海の作柄が不良とみられることもあって、これらの地域の価格が高く、更にその影響が他の産地に及ぶ形で推移している。(図表 1-11)

1-4 国産大豆の需要動向

大豆の需要量については、需要の大部分を占める加工用（搾油用）と豆腐、納豆等食品用需要を区分したデータ、更には在庫量に関するデータが統計資料として提供されていないため、分析が困難ではあるが、食料需給表に整理されている供給量を需要量としてその推移をみる。

2000 年（平成 12 年）台前半で 500 万トン程度あった国内消費仕向量は、最近は、300 万トン程度に減少している。

この大部分は、搾油用需要であり、豆腐、納豆、みそ等食品用需要を示す供給粗食料（大豆の場合、供給純食料と等しい）は、減少傾向にあるものの、80 万トン弱で推移している。

(図表 1-12)

供給粗食料に対する国内生産量の割合は 30%弱で維持されている。(図表 1-13)

2 作付面積の動向

2-1 大豆作付面積の推移

国産大豆に対する期待が高まる状況の中で、ニーズを充足する供給の安定が重要な課題であることは言を待たない。

作柄の安定は、中長期的に取り組むべき課題であるが、作付面積の確保は、当面最も重要な課題である。

従来、大部分を輸入に依存してきた食品用大豆について国産大豆の安定供給への実需者、消費者の期待に応えることは、今後の日本農業にとって重要なテーマである。

その意味で、作付面積の動きを見ることは、大豆生産者の「本気度」を見極めることに他ならない。

大豆作付面積の長期的状況を見ると、戦後、昭和20年代に40万ヘクタールあったものが、その後、急速に減少し、昭和52年(1977)に8万ヘクタールを下回るまでになったが、大豆が米の生産調整に対応した転作作物として作付けられるようになって、15万ヘクタール程度に回復した。(図表2-1)

平成年代に入って、冷害等により米の在庫が減少し、米の在庫が不足し、海外からの緊急輸入となった平成5年の翌年の平成6年には、一旦6万ヘクタールまで減少した。

その後、米需給の緩和に従って作付面積が回復し、平成10年以降10万ヘクタール台で推移している。(図表2-2)

このように生産者にとって、大豆の生産は、需要に対応して生産するものではなく、水稲生産が出来ないため、経営上の都合でやむを得なく生産する作物としての性格を持っている。

一方で、買い手は、外国産に比べて価格は高いが、品質や安全性に関し消費者の期待が大きいいため、製品に「国産大豆使用」等と表示して製品の差別化を図る意図を持っている。

このような売り手(生産者)と買い手(実需者)のギャップを解消し、生産者が需要に対応した生産にシフトすることが課題である。

最近時の作付面積の推移を見ると、平成20年産をピークにその後減少したが、平成26年産は、わずかに増加に転じた。作付面積を生産者の大豆生産意欲を表したものと見れば、以前ほど不安定ではなくなってきたものの、安定したものにはなっていない。

作付面積の変遷を産地別に見ると、その様相が大きく異なる。

作付面積が現時点で4千ヘクタールを超える県を主産県として、その動きを見る。

北九州の福岡県、佐賀県では、平成6年産を底として作付面積が増加し、平成12~13年産でピークに達して、その後、横ばいで推移した。

東海では、愛知県は、福岡県、佐賀県と同様の経過を辿った。三重県は、緩やかに増加して平成23年産でピークに達し、その後、横ばいで推移している。(図表2-3)

北陸の新潟県、富山県では、平成6年産を底に面積が増加し、平成15年産でピークに達した後、その後、緩やかに減少する傾向にある。(図表2-4)

東北各県も北陸と同様の動きを示しており、平成15年にピークに達した後、一旦減少に転じたが、その後増加して平成20年産で再びピークに達し、その後、また減少に転じている。

この中で宮城県については、特殊事情があり、東日本大震災（平成 23 年(2011)3 月）で沿岸部の水田に津波被害があったため、水稲作付けが出来なかった分、内陸部の水稲作付けが増えて、県全体で大豆作付けが減ったが、その後、沿岸部の復田が進み、その結果、大豆についても平成 25～26 年産は増加した。（図表 2-5）

最大の産地である北海道の大豆作は、他産地と同様に平成 6 年産を底として面積が増加し、その傾向が現在まで続いている。かつては畑作が太宗を占めたが、増加する過程で水田作の割合が高まり、平成 13 年産で 50%を超えた。

その後、横ばいで推移し、最近の作付面積の増加は、畑作の増加によっている。なお、北海道の場合、水稲作付けとの関係だけでなく、大豆以外の豆類の作付けとの関係も留意する必要がある。（図表 2-6）

このような作付面積の状況を整理すると、北九州、東海の太平洋側の主産地では水田作大豆の増加によって作付面積が増加したが、その限界に到達し、一定の水準で推移している。

一方、北陸、東北各県のように銘柄米産地と言われるような県では、大豆作付面積が平成 15 年産或いは平成 20 年産にピークに達した後、後退傾向にある。

水稲作付面積に対する大豆作付面積の比率の推移を見ると、米が著しい不作年となった翌年の平成 6 年産では、0.05 未満まで下がったが、その後、数値は上昇し、平成 14～15 年産当たりで一定の水準に達した後、九州、東海ではその水準が維持されたが、東北、北陸では平成 20 年産以降低下する傾向を示している。（図表 2-7）

このように、大豆の作付けが維持されている地域と後退している地域があり、それぞれの状況を整理すると次のようになる。

① 維持されている地域

太平洋側に位置し、麦・大豆二毛作＋水稲作が可能

大豆作付が限界に達しており、更なる拡大は難しいと思われる。

② 後退している地域

主に日本海沿海部に位置し、大豆作は、単作で二毛作は一般的ではない。

少なくとも過去の実績まで大豆作の拡大は、物理的には可能。しかし、水稲作へのこだわりが強いと思われる。

2-2 水田利用の状況

このように、大豆の作付面積は、水田利用の状況によって変化するといえる。

水田利用の状況が平成 24～26 年産でどのように推移したかを見る。（図表 2-8）

全国の平成 26 年の水稲作付面積は、163 万 9 千ヘクタールで、前年に比べて 8 千ヘクタール減少したが、水田面積自体が 7 千ヘクタール減少しているので、水稲から他作物への転換はほとんどない。

水田作大豆面積は、1 千 8 百ヘクタール増加したものの、平成 25 年産は前年より 2 千 6 百ヘクタール減少したことから、平成 24 年の水準には戻っていない。また、水稲と大豆以外の利用面積についても平成 24 年をやや下回る。

このように全国で見ると主食用水稲作付面積は減少したものの、主食用以外の水稲作付が増えることで、水稲作付面積全体は維持され、大豆等水稲以外の作物の作付けの増加には結びついていない状況にある。

これは、全国の面積を集計した結果であるが、地域別に見ると異なった状況にあることが分かる。

大豆の主産県のうち、大豆の作付面積が維持、増加傾向にある佐賀県、愛知県と減少傾向にある新潟県、栃木県の例を示す。(図表 2-9)

前者では、水稲作付面積が減少し、大豆作付面積が増加、後者では逆に水稲作付面積が増加し、大豆作付面積が減少している。水田面積に対する大豆作付面積の割合は、佐賀県では 20%に達しているが、栃木県では 2%台である。

水稲作付面積と大豆作付面積の関係を見ると、大豆作が維持、増加傾向にある佐賀県では水稲に対する大豆の割合が 3 割に達しており、福岡県 2 割、愛知県 1.5 割に達してそれぞれ限界に至っているように思われる。一方、新潟県、秋田県では 1 割を割っており、さらに減少傾向にある。今後、大豆作付面積を増加させるには、現状で水田での大豆作の割合が高い地域での更なる拡大の余地はないと思われるが、大豆作の割合が低い、東北、北陸の米の主産地では、大豆作拡大の余地はあっても、生産者が大豆作より非主食用水稲作を選択する傾向があるのが現実である。

2-3 大豆作経営の状況

次に生産者の農業経営から見た大豆作の位置付けについて見る。

大豆生産者の収益は、農産物の販売収入と経営所得安定対策交付金である。水田作大豆を生産した場合の生産者の収益を主要な産地を例として試算した。(図表 2-10)

小麦との二毛作の場合と大豆単作では、収益が大きく異なる。東北、北陸では、一般に大豆単作になるが、大豆作の収益は主食用の水稲作や飼料米を下回る。大豆の単収を引き上げることで、水稲作並の収益の確保が可能である。なお、試算で示した秋田県での 200kg/10a の単収は、過去に実績のある水準である。

大豆生産の担い手である大豆生産者の状況については、農水省の世界農林業センサスで把握されている。

現在、公表されている最新のデータは、2010 年センサス (2010 (平成 22) 年 2 月) である。

販売目的の大豆作付農家 (経営体) についての集計によって、状況を整理する。

全国の農家数は、2010 年では 94 千戸、1 戸当たり大豆作付面積は、0.76ha であるが、過去と比べて、農家数は減少し、1 戸当たり作付面積は、拡大する傾向にある。(図表 2-11)

作付面積規模別の作付面積の分布を見ると、2010 年では、2005 年に比べ、3 ヘクタール以上の農家のシェアが拡大し、過半を占めている。(図表 2-12)

主要な産地の作付面積規模別シェアを見ると、5 ヘクタール以上のシェアが全国平均で 6 割であるが、佐賀県では 8 割、愛知県では 9 割に達している。いずれも、集落単位の営農組織の活動が活発なことが知られており、大豆の作付面積が安定的に推移している産地である。(図表 2-13)

3 おわりに

平成 25 年産の入札取引では、作柄不良による供給減から供給が需要に対応できずに価格が上昇し、平成 26 年産では供給量が回復したが、買い手の買い意欲は衰えず、価格が高い状態が継続している。

平成 15 年産、16 年産でも作柄不良により供給が減り、落札価格が著しく上昇したが、供給が回復した平成 17 年産以降は、平成 22 年産まで 7000 円/60kg で推移した。

このように、最近時における国産大豆の供給の変動と価格の関係は、平成 22 年産までの状況と、様相が異なっているように思われる。

国産大豆は、輸入大豆に比べて価格が相当高いが、品質の良さや消費者の国産志向等から、それなりのニーズがあり、豆腐等の原料として評価されてきたが、そのようなニーズが変化しているのか、今後どうなるのかとすることを更に検討する必要がある。

また、国産大豆が安定的に供給されることが、国産大豆のニーズとして重要であるが、収の向上と安定が実需者から強く求められている。

大豆の単収は、伸び悩んでいることが懸念されるが、気象要因による変動だけでなく、産地による格差が大きいことも注目される。その要因がどこにあるのか。

これらについては、今年度の事業として検討したものの、整理が出来ていない。今後の課題として、更に検討する必要があると考えている。

参考資料・ホームページURL

農水省「作物統計」

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/index.html>

農水省「食料需給表」

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyukyu/index.html>

農水省「世界農林業センサス」

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>

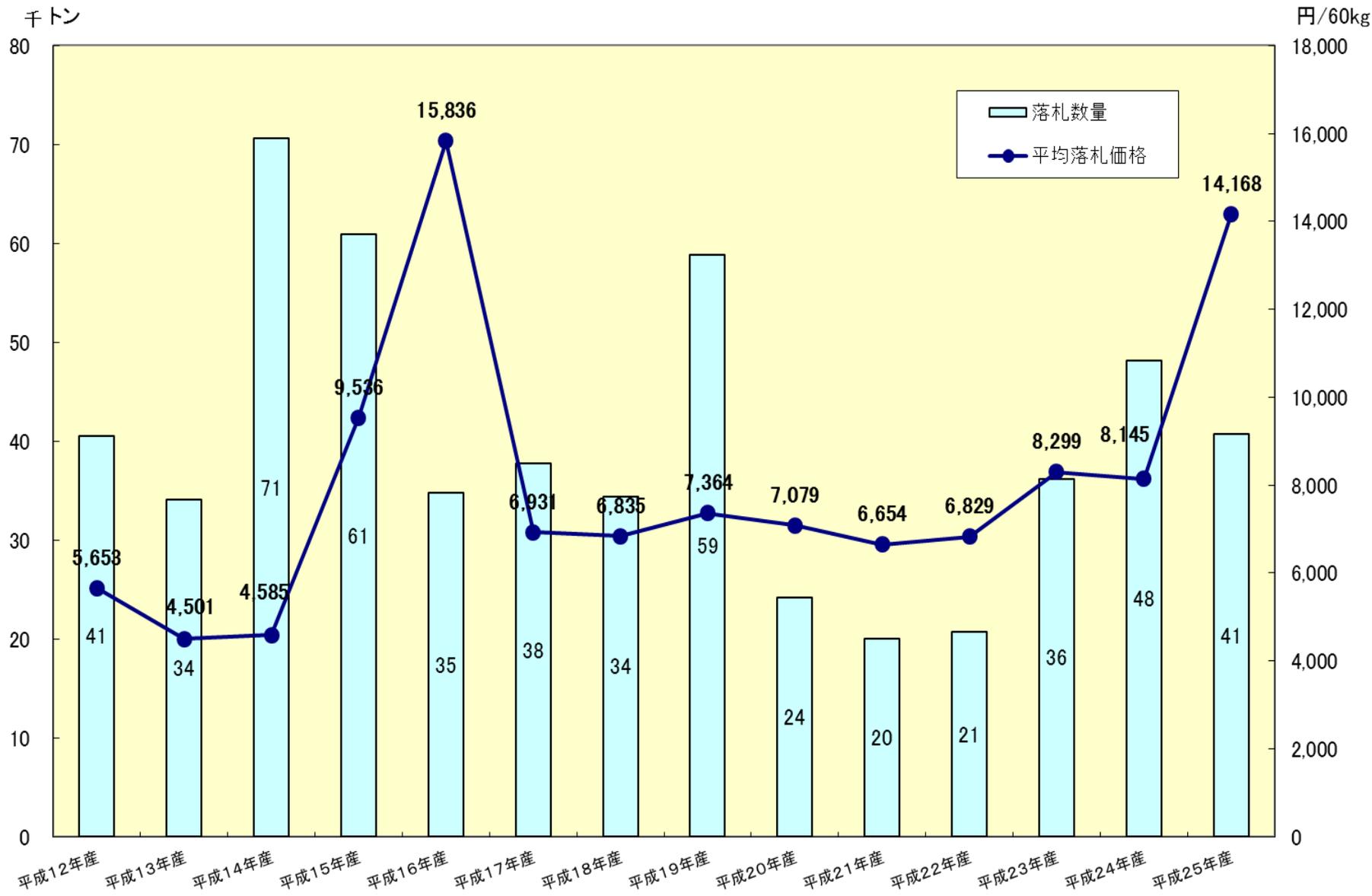
当協会「大豆入札取引」

<http://www.jsapa.or.jp/daizu/daizutop.html>

圖

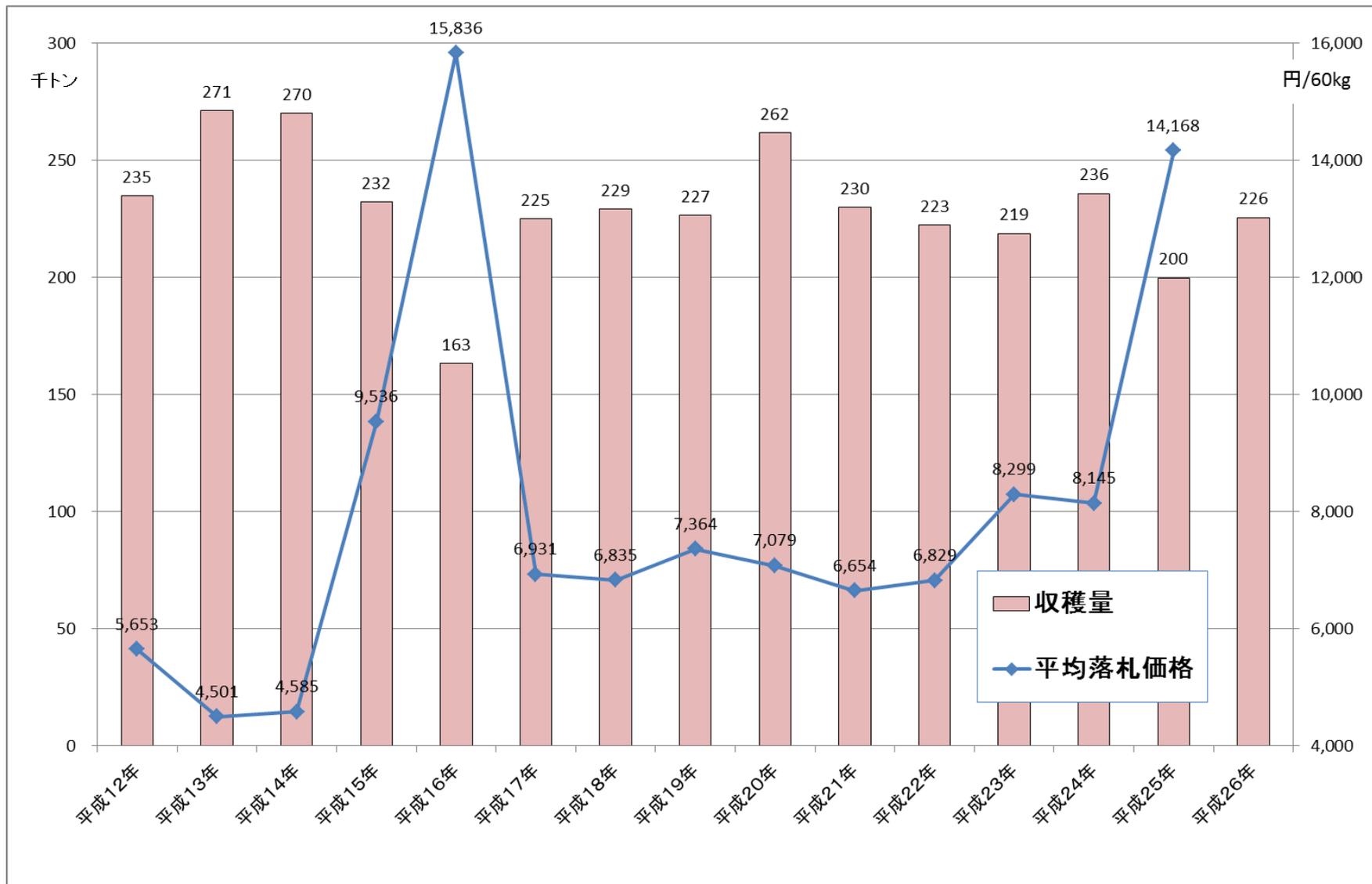
表

図表1-1 年産落札価格推移



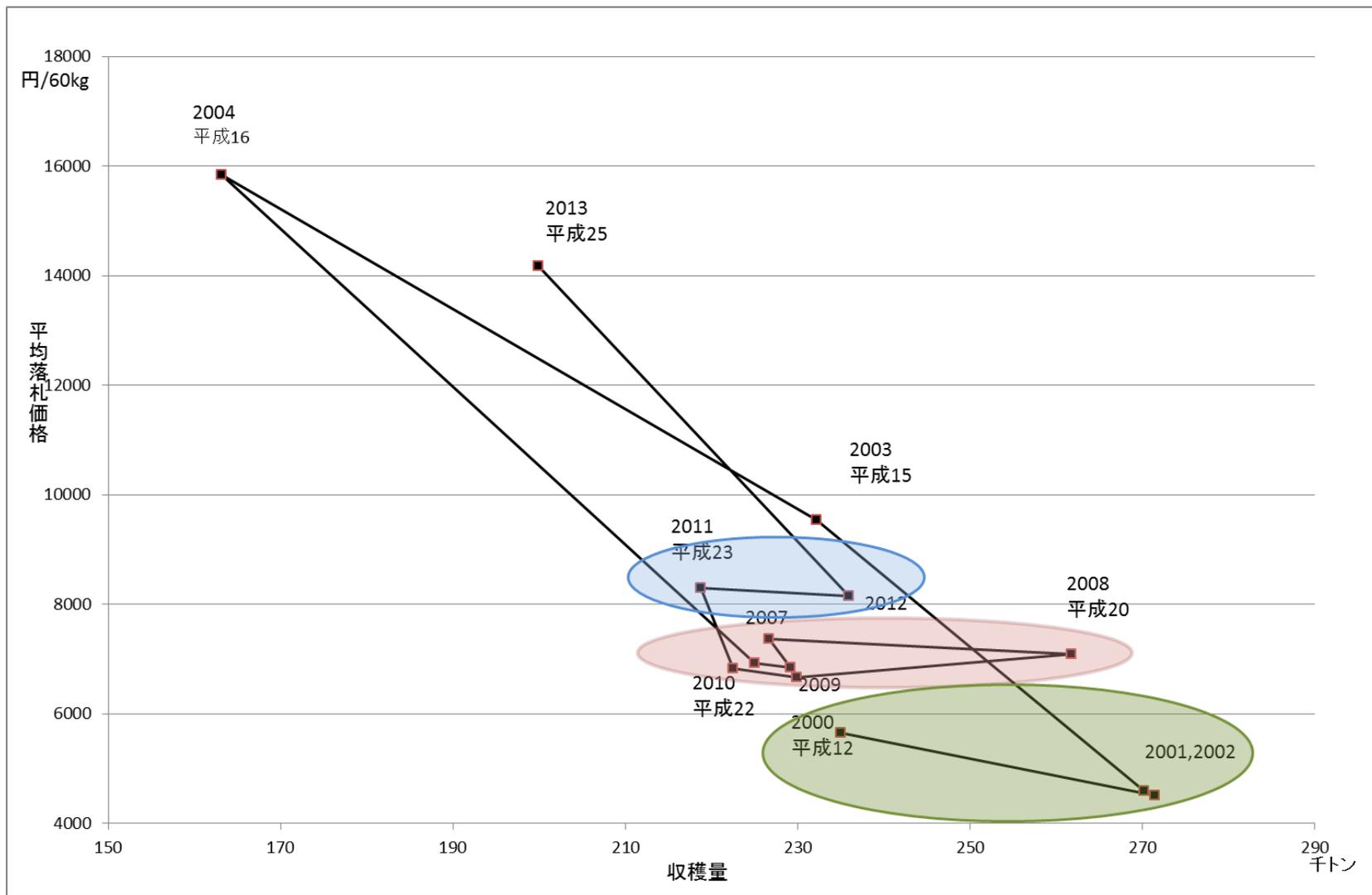
資料: 当協会

図表1-2 大豆収穫量・年産平均落札価格推移



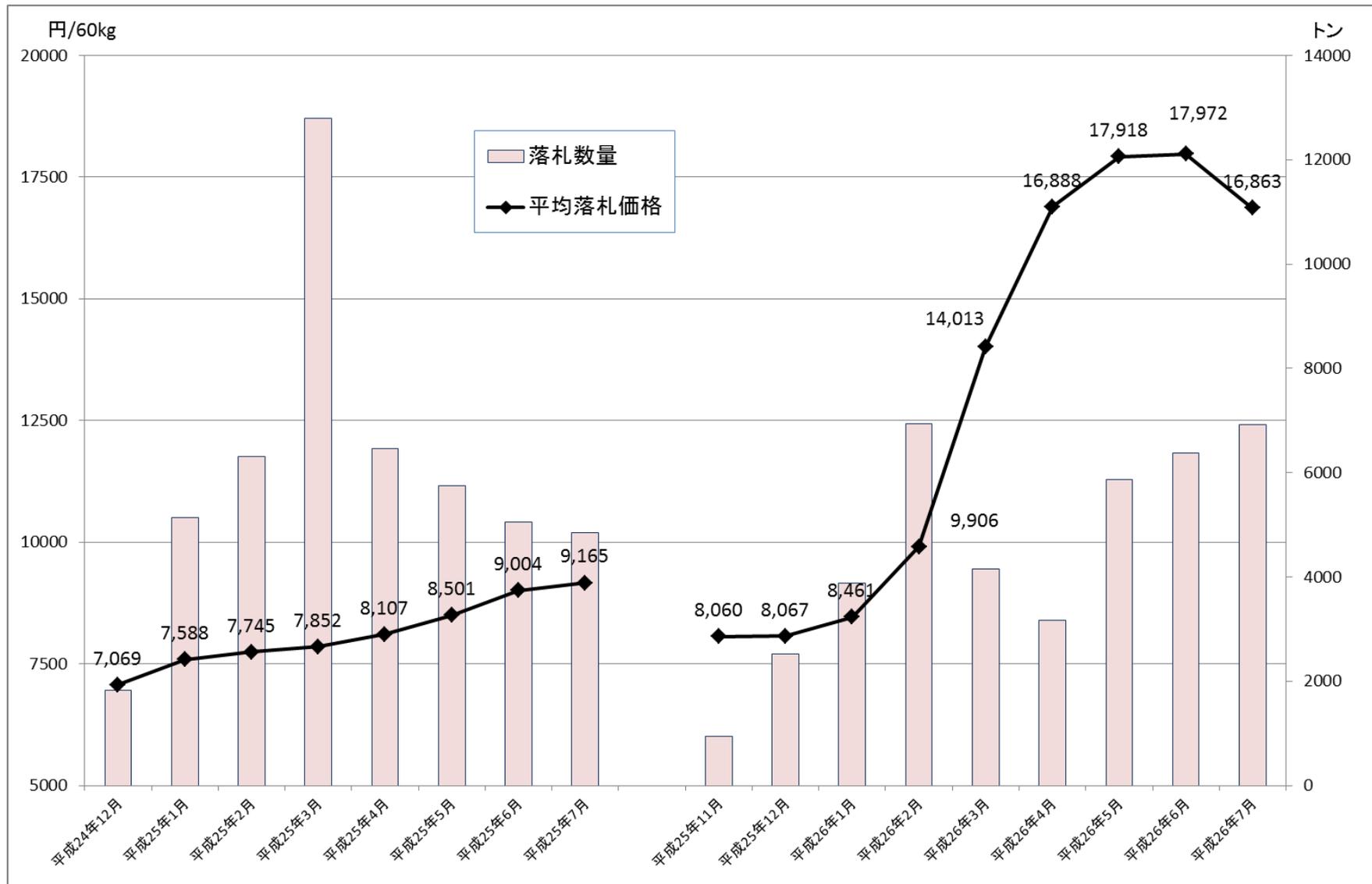
資料：当協会、農水省「作物統計」

図表1-3 収穫量－落札価格対比

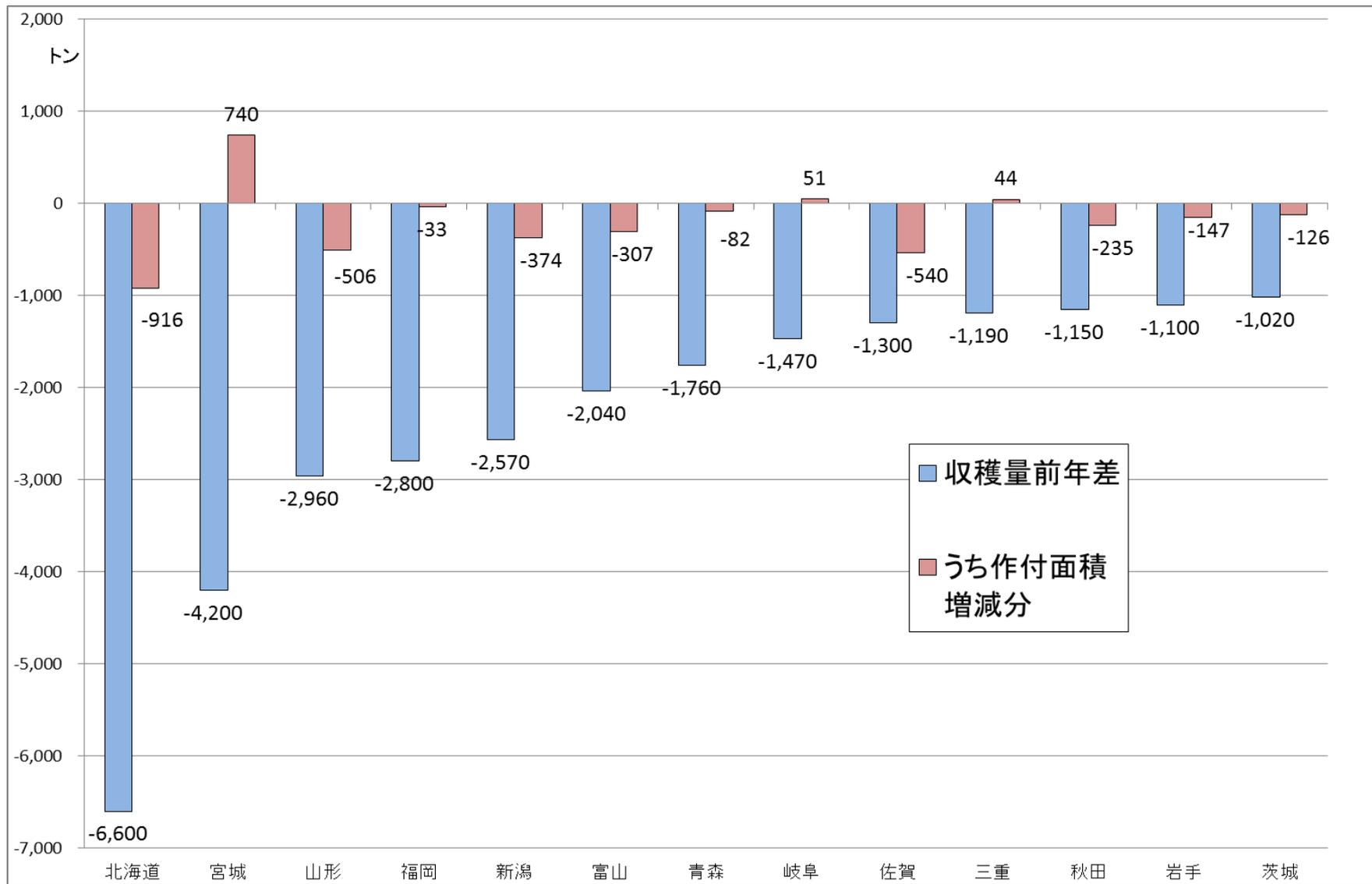


注. ラベルは年産

図表1-4 平成24～25年産 月別落札価格推移



図表1-5 平成25年産産地別収穫量前年差



単位:トン、ヘクタール

	平成24年産	平成25年産	前年差	作付面積 増減	平成25年 産単収	作付面積増減に係 る収穫量の増減	作柄に係る収 穫量の増減
全国	235,900	199,900	-36,000	-2,300	155	-3,529	-32,471
北海道	68,000	61,400	-6,600	-400	229	-916	-5,684
宮城	18,300	14,100	-4,200	500	148	740	-4,940
山形	8,660	5,700	-2,960	-460	110	-506	-2,454
福岡	15,800	13,000	-2,800	-20	166	-33	-2,767
新潟	10,300	7,730	-2,570	-260	144	-374	-2,196
富山	8,550	6,510	-2,040	-210	146	-307	-1,733
青森	6,090	4,330	-1,760	-80	102	-82	-1,678
岐阜	4,360	2,890	-1,470	50	102	51	-1,521
佐賀	17,200	15,900	-1,300	-270	200	-540	-760
三重	4,860	3,670	-1,190	50	88	44	-1,234
秋田	9,450	8,300	-1,150	-210	112	-235	-915
岩手	5,020	3,920	-1,100	-150	98	-147	-953
茨城	6,610	5,590	-1,020	-90	140	-126	-894
小計	183,200	153,040	-30,160	-1,550	163	-2,431	-27,729
その他	52,700	46,860	-5,840	-750	135	-1,098	-4,742

注: 収穫量の増減の欄の集計値は、各産地の積み上げによる。

資料: 農林水産省「作物統計」

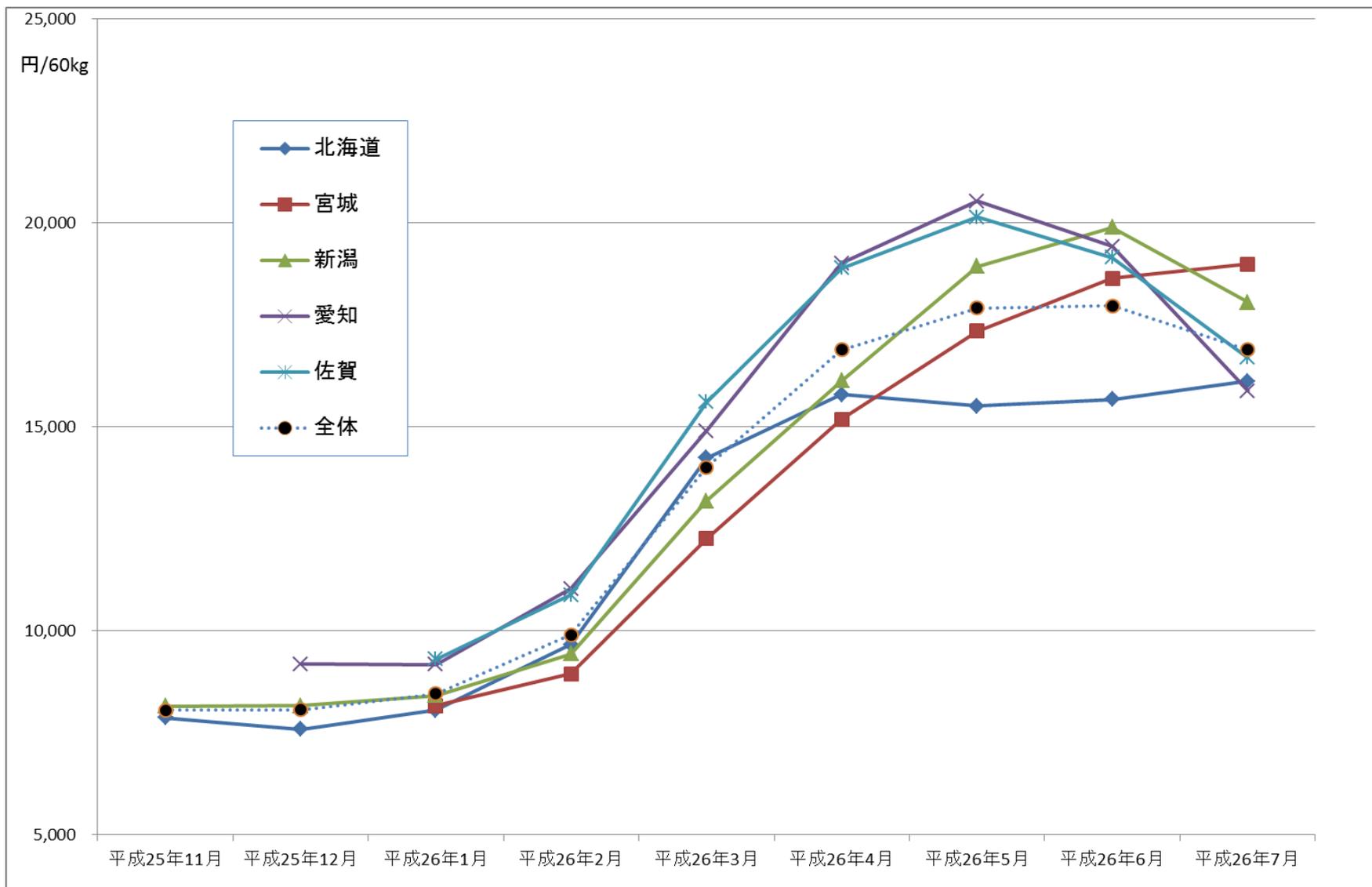
説明: 前年差欄の収穫量・面積変化分は、当年産増減面積に単収を乗じて求めた数値である。単収変化分は収穫量の増減量から面積変化分を差し引いた分である。

平年試算欄の単収は、作物統計の平年単収である。収穫量は、作付面積に平年単収を乗じて求めた数値である。面積変化分は、当年産増減面積に平年単収を乗じて求めた数値である。単収変化分は当年産収穫量と平年試算収穫量の差から面積変化分を差し引いた数値である。

平成25年産集荷数量は、3月に公表した入札販売計画(変更後)の計画値である。

平年試算欄の集荷数量は、平成25年産の収穫量に対する集荷数量の割合で平年収穫量から算出したものである。

図表1-6 主要産地月別価格推移



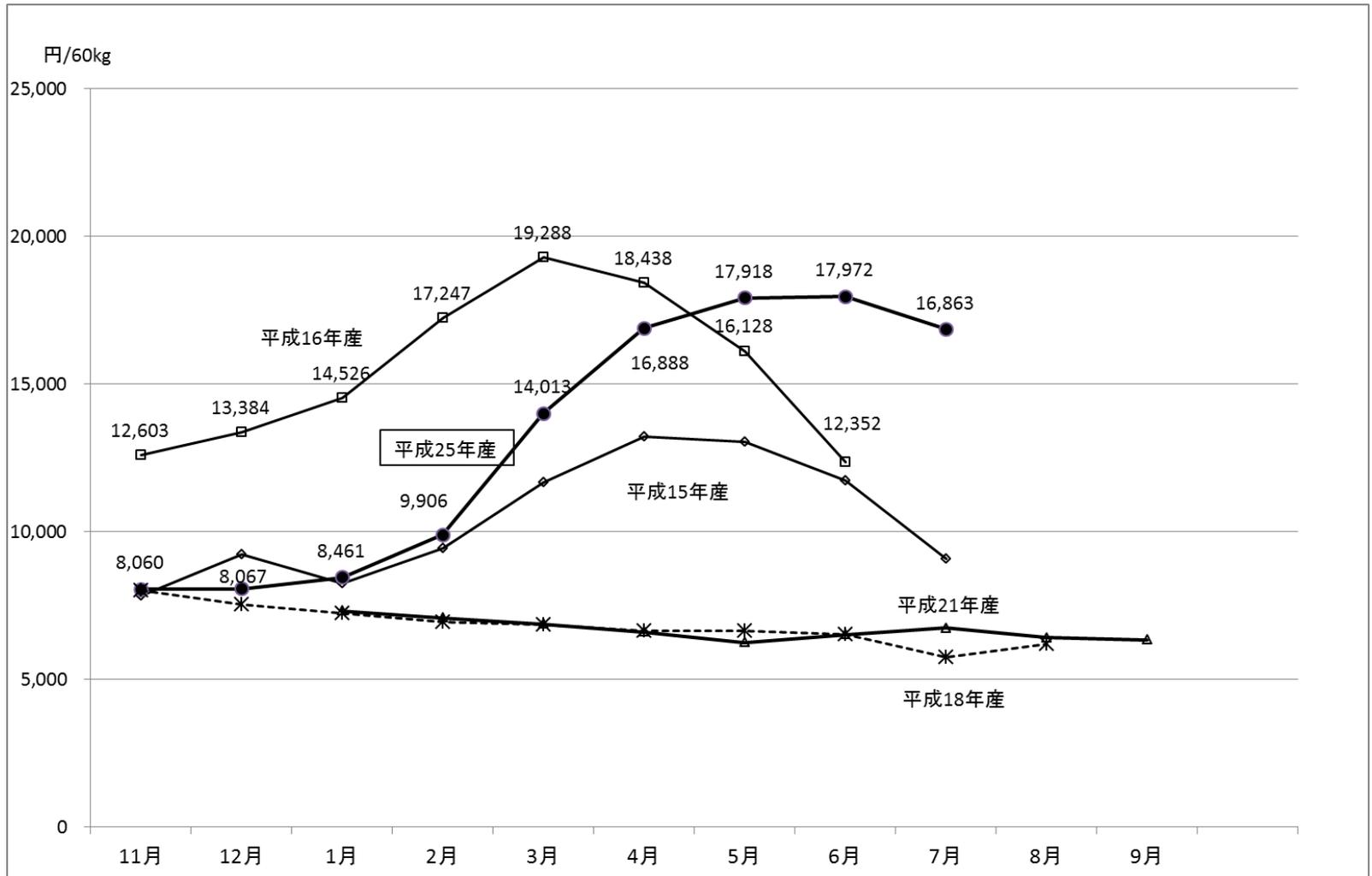
図表1-7 不作年の国産大豆供給と価格

事項	単位	平成15年産	平成16年産	平成18年産	平成21年産	平成25年産
作付面積	ha	151,900	136,500	142,100	145,400	128,800
単収	kg/10a	153	119	161	158	155
平均収量対比	%	85	68	91	96	91
収穫量	トン	232,200	163,200	229,200	229,900	199,900
平均収量に対する減収量	トン	-42,739	-75,675	-22,208	-18,734	-20,348
集荷数量	トン	148,822	97,637	163,019	179,509	154,577
前年差	トン	-37,039	-51,185	19,340	-24,507	-28,786
平均落札価格	円/60kg	9,536	15,836	6,835	6,654	14,168
前年差	円/60kg	4,951	6,300	-96	-425	4,461

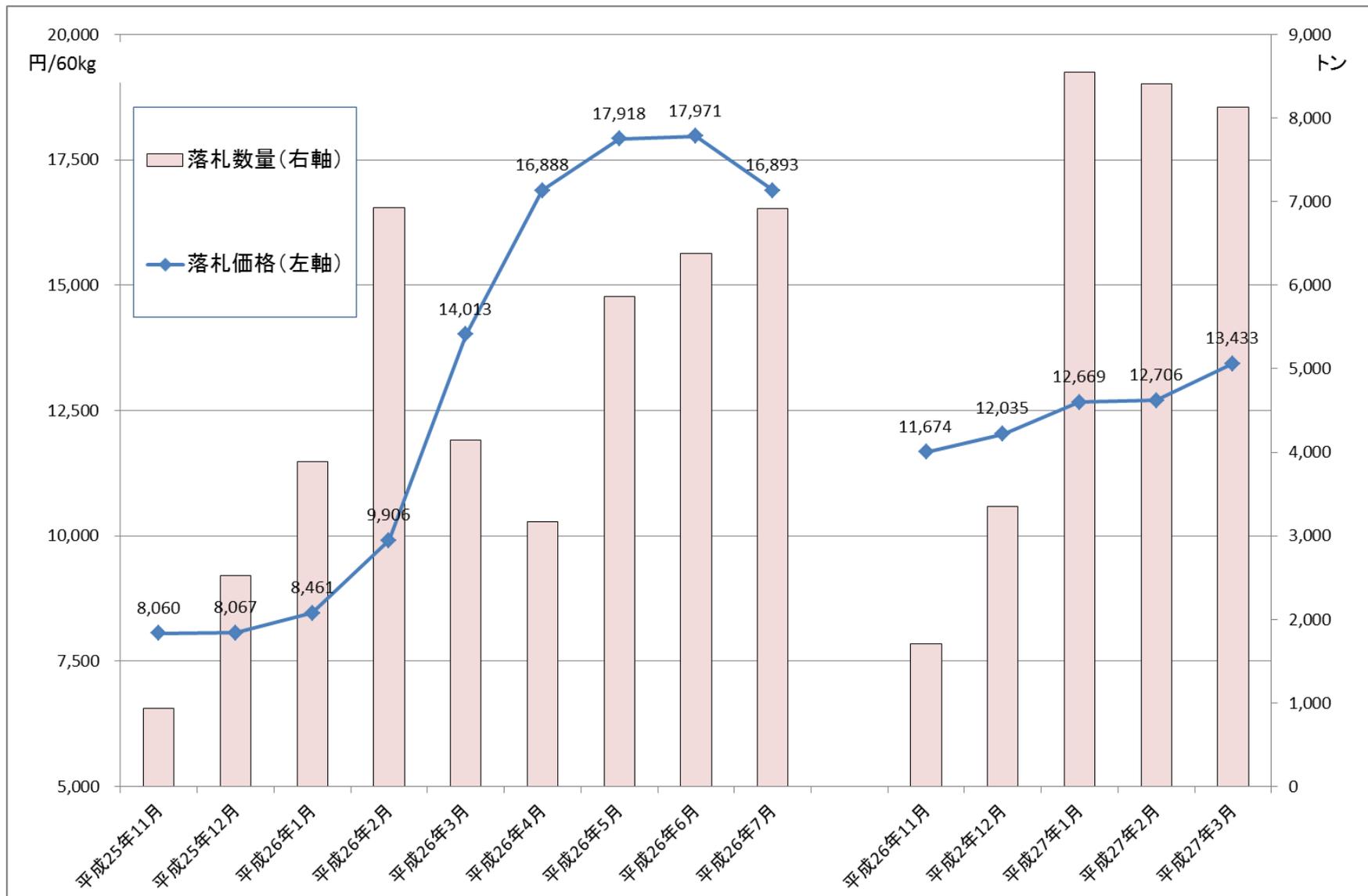
注. 平均収量とは、過去7か年の10a当たり収量の実績のうち、最高・最低を除いた5か年の平均値で算出した収量である。

資料: 当協会、農水省〔作物統計〕

図表1-8 月別平均落札価格推移(年産比較)



図表1-9 平成25～26年産月別価格推移

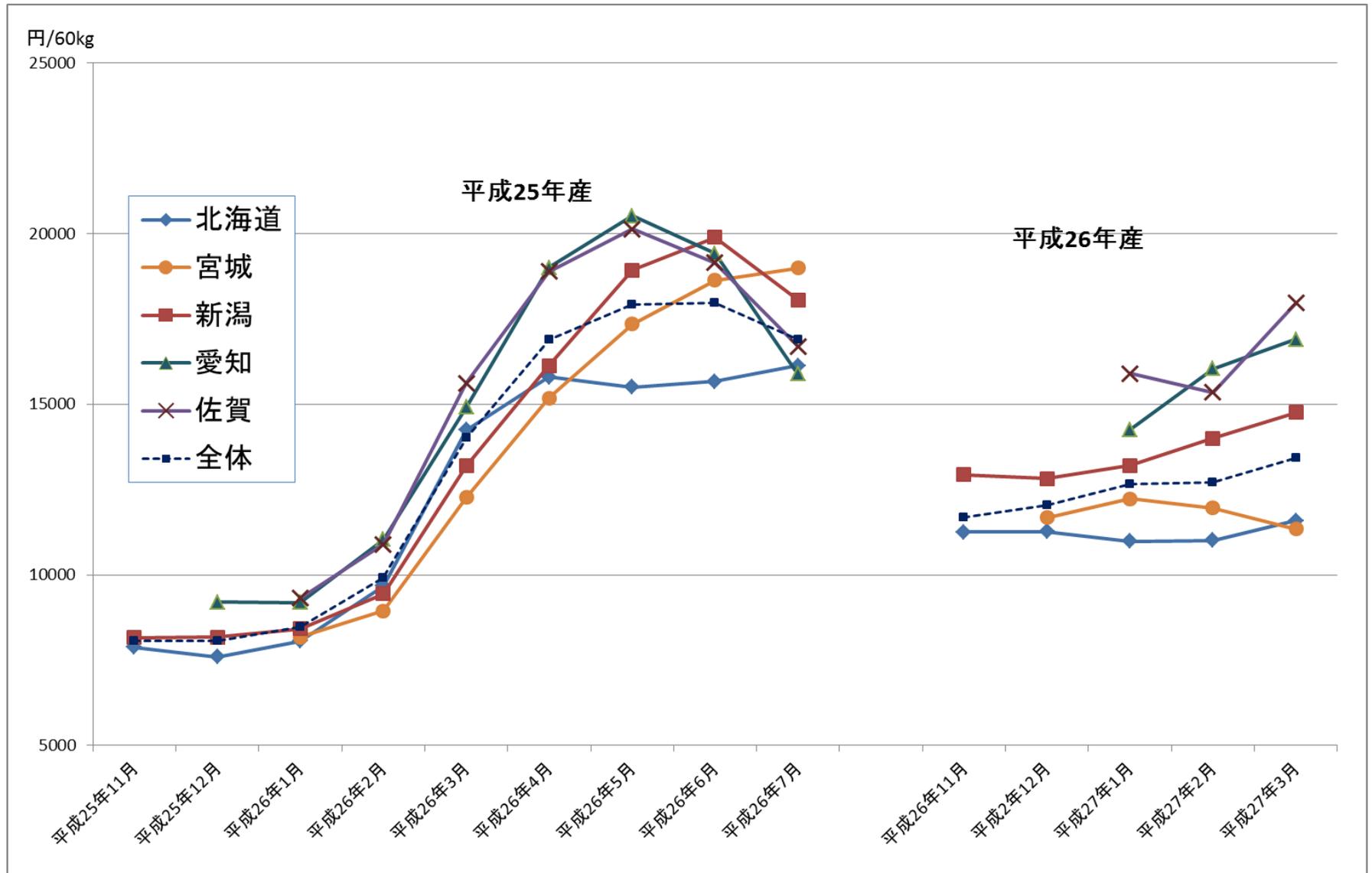


図表1-10 平成26年産大豆供給状況

事項	(単位)	平成24年産	平成25年産	平成26年産	前年差
作付面積	ha	131,100	128,800	131,600	2,800
単収	kg/10a	180	155	176	21
収穫量	トン	235,900	199,900	231,700	31,800
集荷数量	トン	185,424	154,577	181,470	26,893

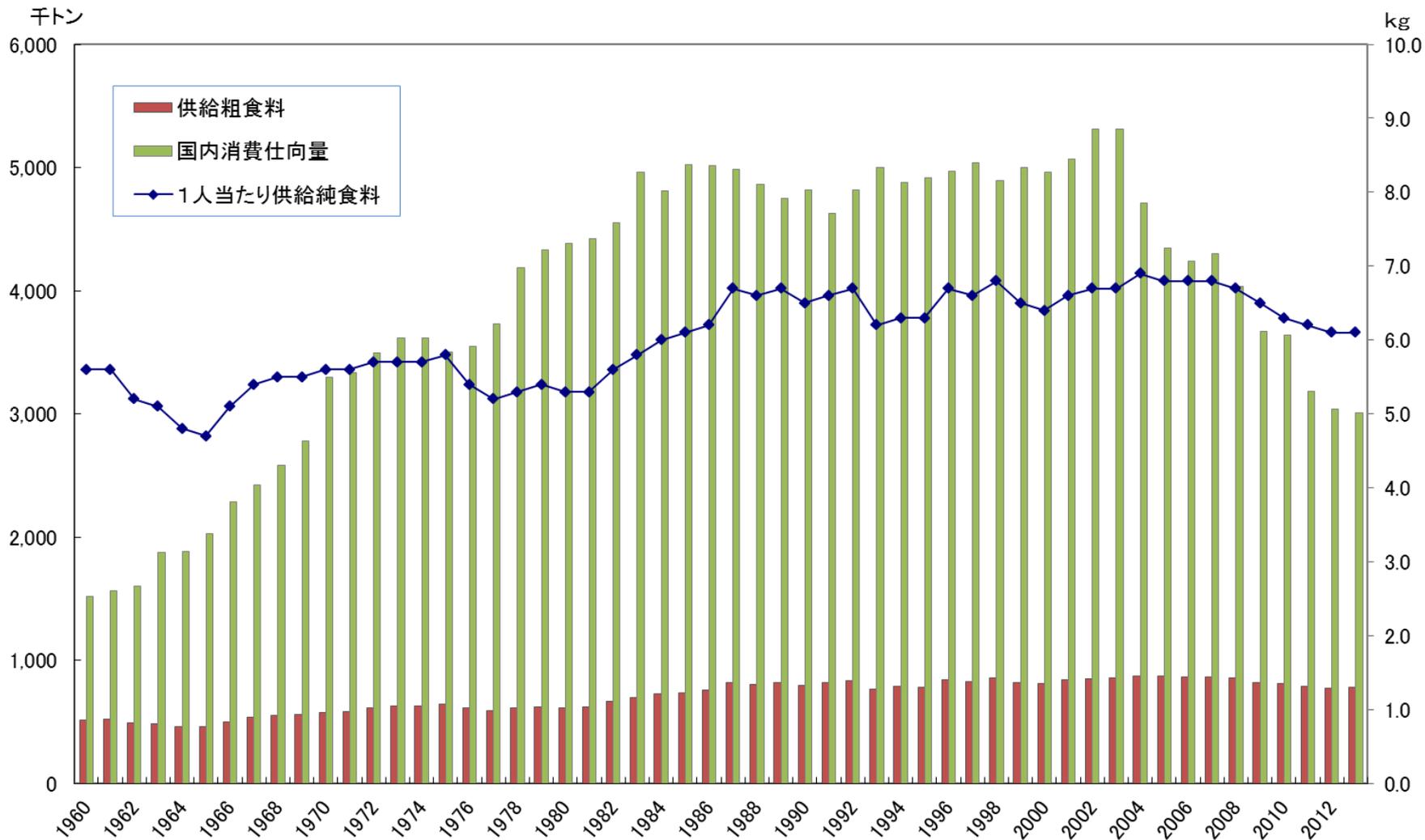
注：作付面積、単収、収穫量は、農水省「作物統計」による。
集荷数量は、平成27年5月現在全農、全集連報告による。

図表1-11 平成25～26年産大豆主要産地月別価格推移



						円/60kg
取引月	北海道	宮城	新潟	愛知	佐賀	全体
2013-11	7,878		8,155			8,060
2013-12	7,592		8,165	9,193		8,067
2014-01	8,056	8,171	8,418	9,181	9,309	8,461
2014-02	9,670	8,944	9,439	11,030	10,888	9,906
2014-03	14,240	12,266	13,188	14,905	15,611	14,013
2014-04	15,791	15,187	16,132	19,012	18,892	16,888
2014-05	15,508	17,349	18,933	20,528	20,143	17,918
2014-06	15,671	18,639	19,890	19,423	19,153	17,971
2014-07	16,125	18,994	18,052	15,884	16,696	16,893
2014-11	11,247		12,930			11,674
2014-12	11,268	11,677	12,816			12,035
2015-01	10,978	12,227	13,206	14,255	15,896	12,669
2015-02	11,004	11,953	13,997	16,037	15,343	12,706
2015-03	11,585	11,337	14,760	16,900	17,968	13,433

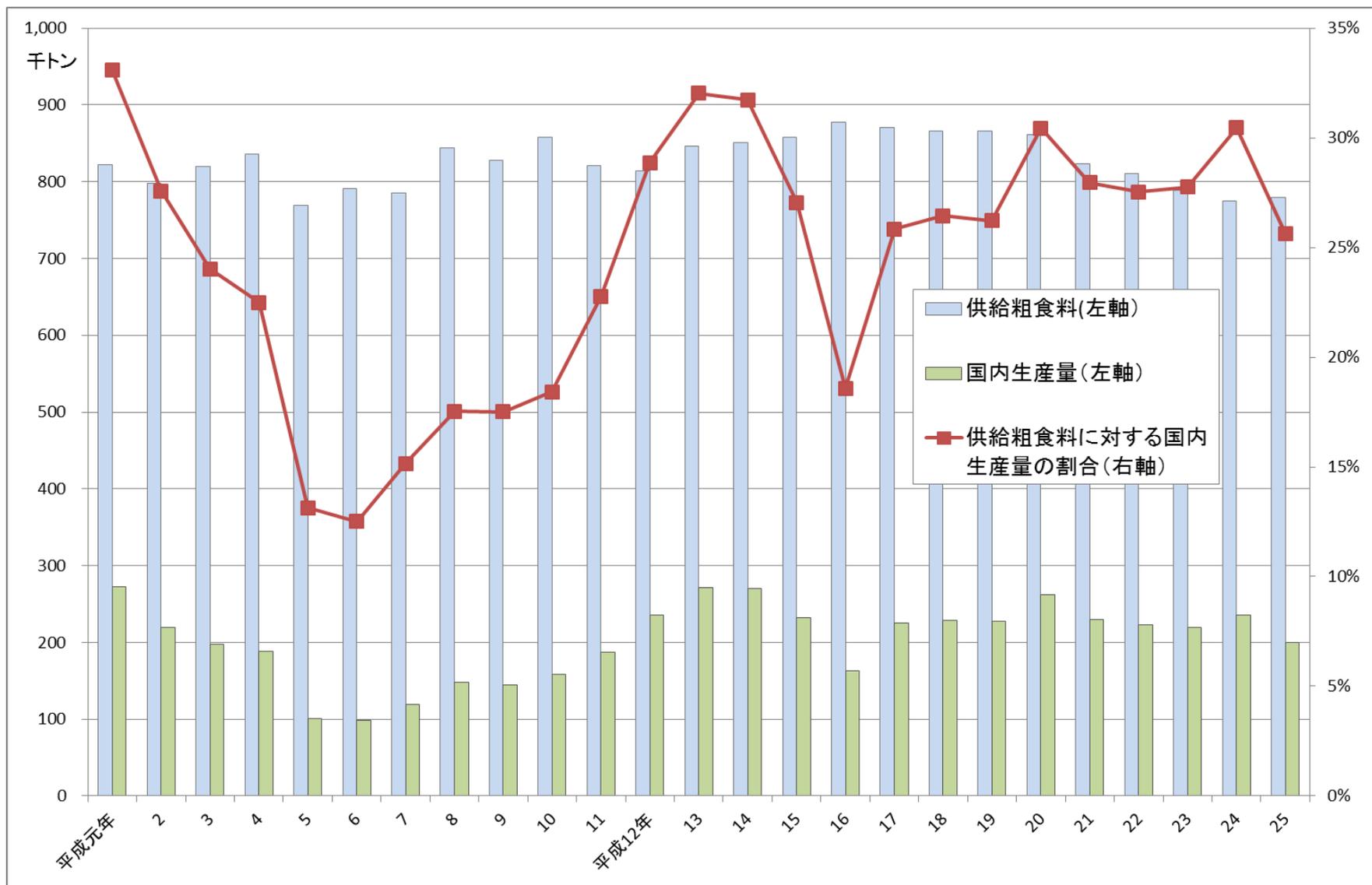
図表1-12 大豆の消費仕向量推移



西暦	国内生産量	国内消費仕向量	供給粗食料	1人当たり供給 純食料	自給率
	千トン	千トン	千トン	kg	%
1960	418	1,517	519	5.6	28
1970	126	3,295	578	5.6	4
1980	174	4,386	617	5.3	4
1990	220	4,821	798	6.5	5
2000	235	4,962	814	6.4	5
2001	271	5,072	846	6.6	5
2002	270	5,309	851	6.7	5
2003	232	5,311	858	6.7	4
2004	163	4,715	877	6.9	3
2005	225	4,348	871	6.8	5
2006	229	4,237	866	6.8	5
2007	227	4,304	866	6.8	5
2008	262	4,034	861	6.7	6
2009	230	3,668	823	6.5	6
2010	223	3,642	810	6.3	6
2011	219	3,187	788	6.2	7
2012	236	3,037	775	6.1	8
2013	200	3,012	780	6.1	7

資料:農林水産省「食料需給表」
注:2013(平成25年)は、概算値

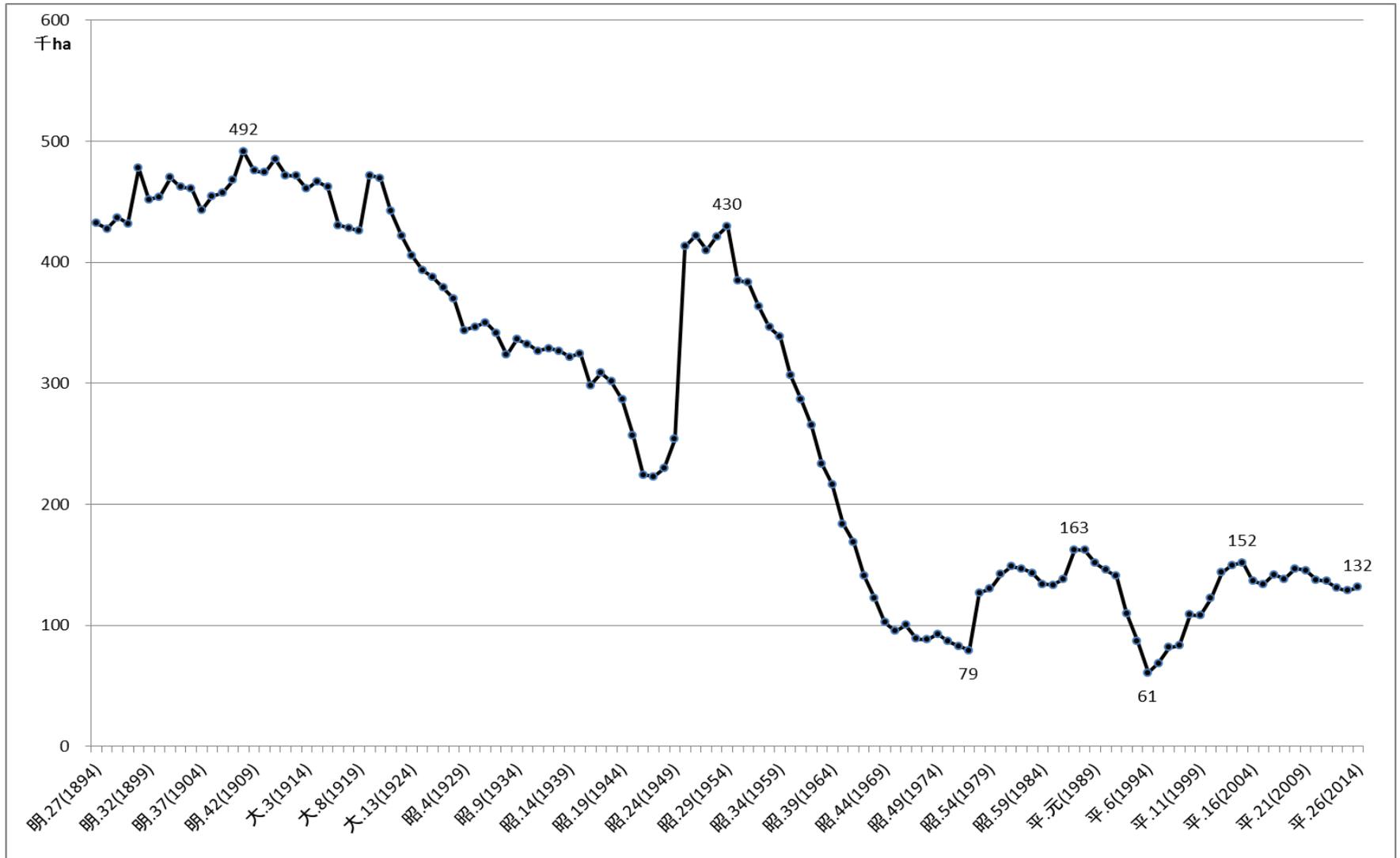
図表1-13 供給粗食料に対する国内生産量の割合の推移



単位:千トン					
		国内生産量	国内消費仕向量	供給粗食料	供給粗食料に対する 国内生産量の割合(右軸)
平成元年	(1989)	272	4,748	822	33.1%
2	(1990)	220	4,821	798	27.6%
3	(1991)	197	4,628	820	24.0%
4	(1992)	188	4,822	836	22.5%
5	(1993)	101	4,999	769	13.1%
6	(1994)	99	4,881	791	12.5%
7	(1995)	119	4,919	785	15.2%
8	(1996)	148	4,967	844	17.5%
9	(1997)	145	5,040	828	17.5%
10	(1998)	158	4,896	858	18.4%
11	(1999)	187	5,004	821	22.8%
平成12年	(2000)	235	4,962	814	28.9%
13	(2001)	271	5,072	846	32.0%
14	(2002)	270	5,309	851	31.7%
15	(2003)	232	5,311	858	27.0%
16	(2004)	163	4,715	877	18.6%
17	(2005)	225	4,348	871	25.8%
18	(2006)	229	4,237	866	26.4%
19	(2007)	227	4,304	866	26.2%
20	(2008)	262	4,034	861	30.4%
21	(2009)	230	3,668	823	27.9%
22	(2010)	223	3,642	810	27.5%
23	(2011)	219	3,187	789	27.8%
24	(2012)	236	3,037	775	30.5%
25	(2013)	200	3,012	780	25.6%

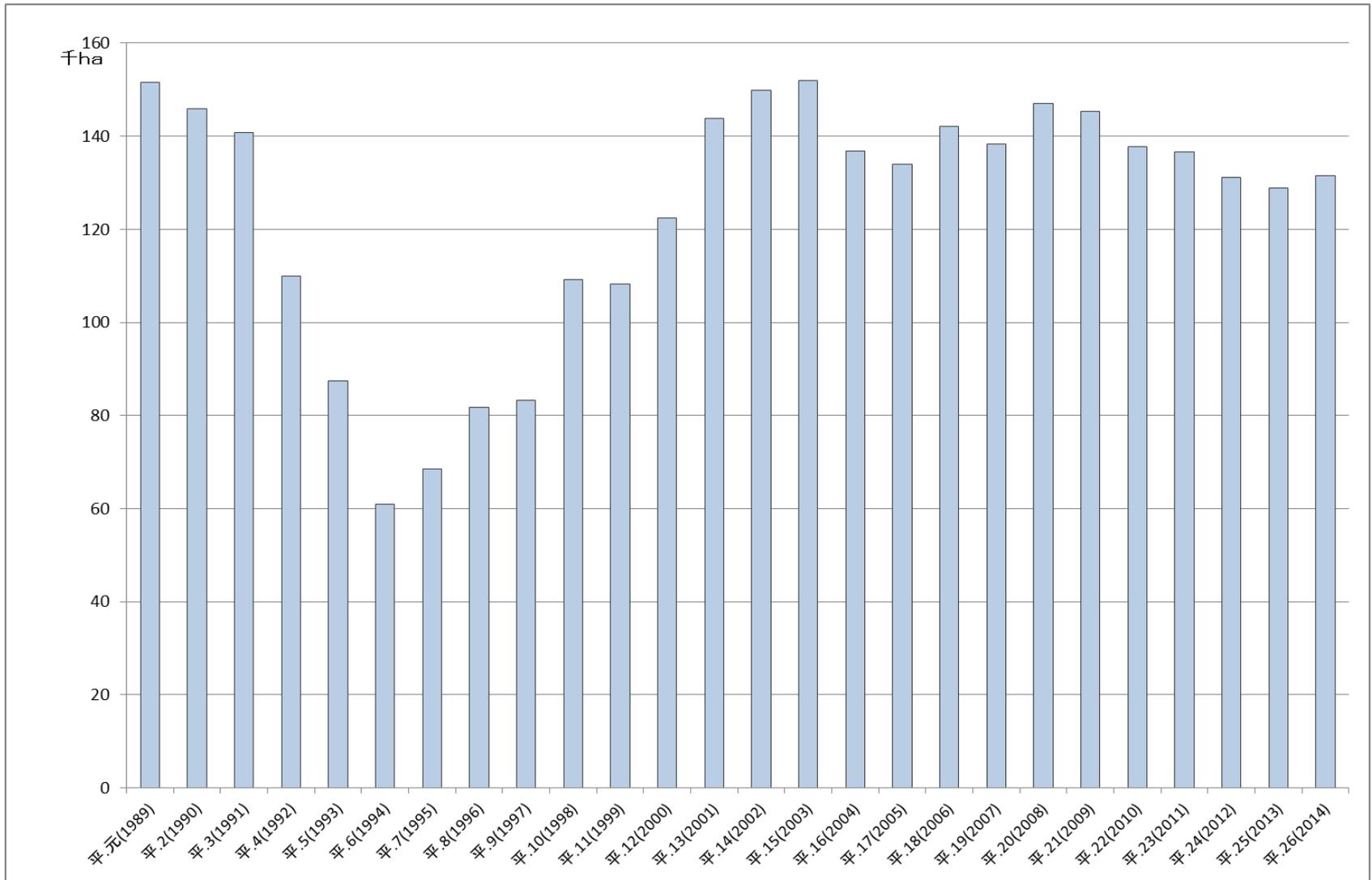
資料:農林水産省「食料需給表」注:平成25年は、概算値

図表2-1 大豆作付面積の長期推移
(明治11(1878)年～平成26(2014)年)



資料:農水省「作物統計」

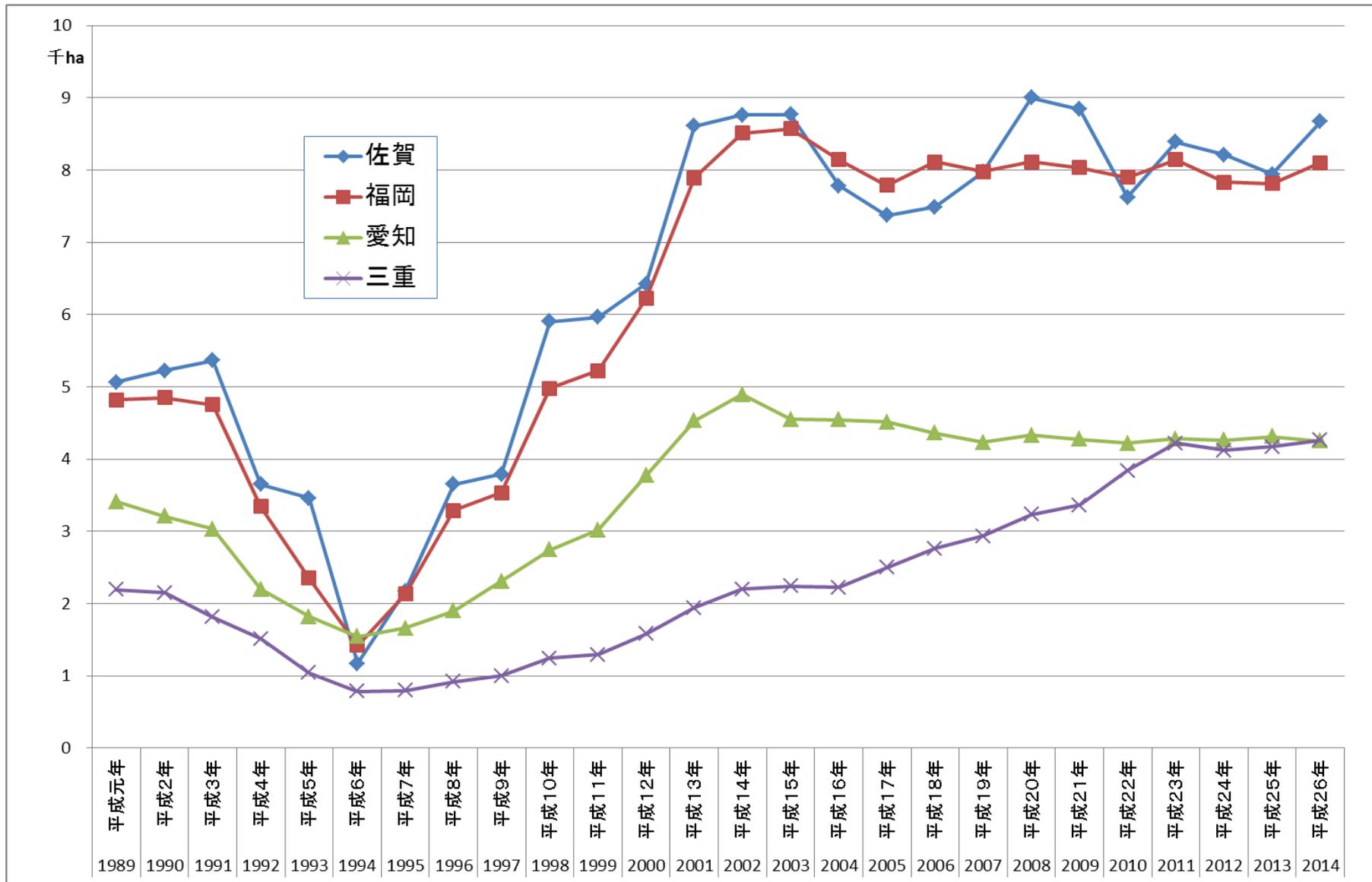
図表2-2 平成元年産以降の作付面積の推移



資料:農水省「作物統計」

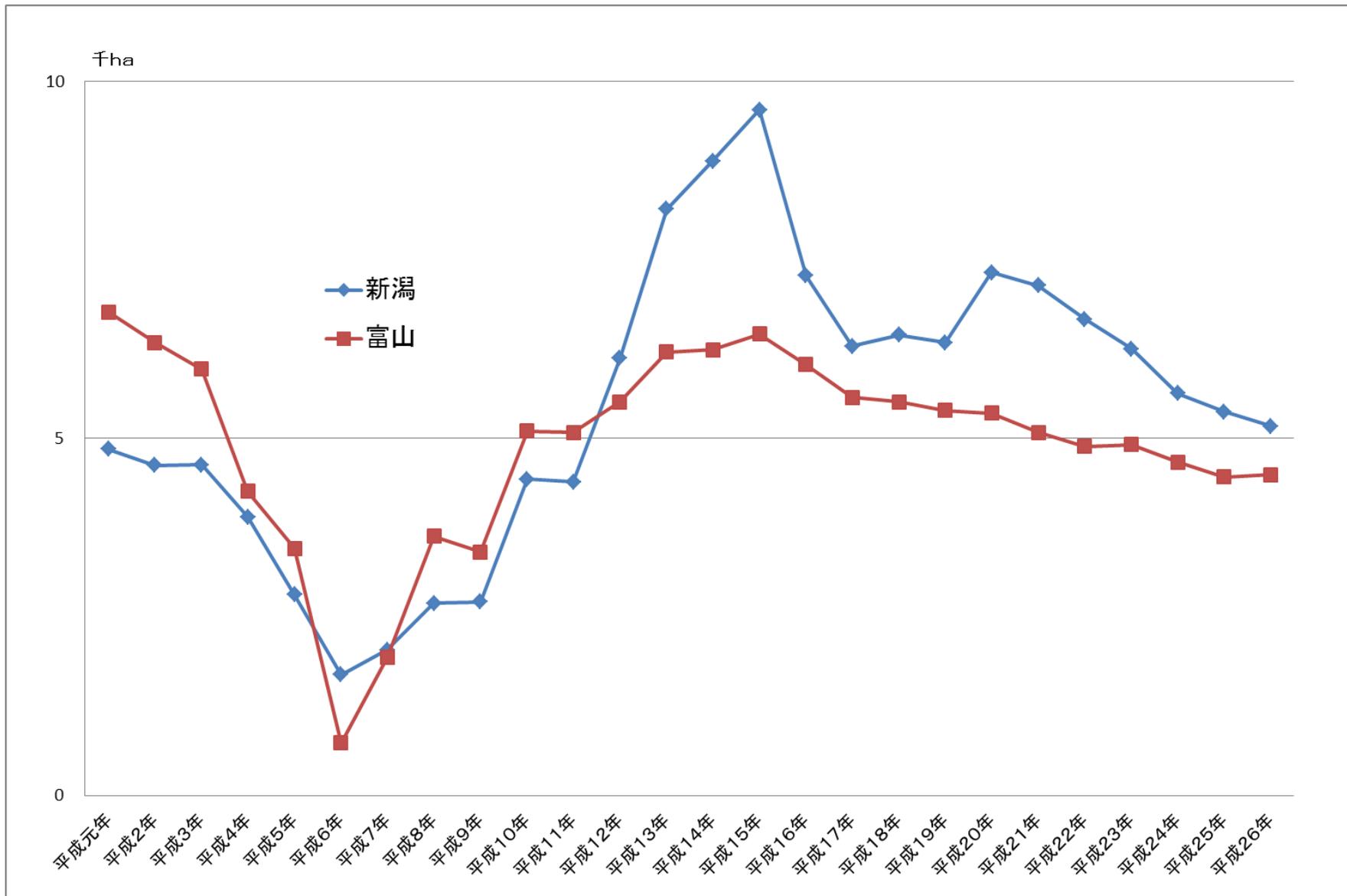
		単位:ヘクタール	
年産	作付面積	年産	作付面積
平成元年(1989)	151,600	平成14年(2002)	149,900
平成2年(1990)	145,900	平成15年(2003)	151,900
平成3年(1991)	140,800	平成16年(2004)	136,800
平成4年(1992)	109,900	平成17年(2005)	134,000
平成5年(1993)	87,400	平成18年(2006)	142,100
平成6年(1994)	60,900	平成19年(2007)	138,300
平成7年(1995)	68,600	平成20年(2008)	147,100
平成8年(1996)	81,800	平成21年(2009)	145,400
平成9年(1997)	83,200	平成22年(2010)	137,700
平成10年(1998)	109,100	平成23年(2011)	136,700
平成11年(1999)	108,200	平成24年(2012)	131,100
平成12年(2000)	122,500	平成25年(2013)	128,800
平成13年(2001)	143,900	平成26年(2014)	131,600

図表2-3 北九州・東海主産県作付面積推移



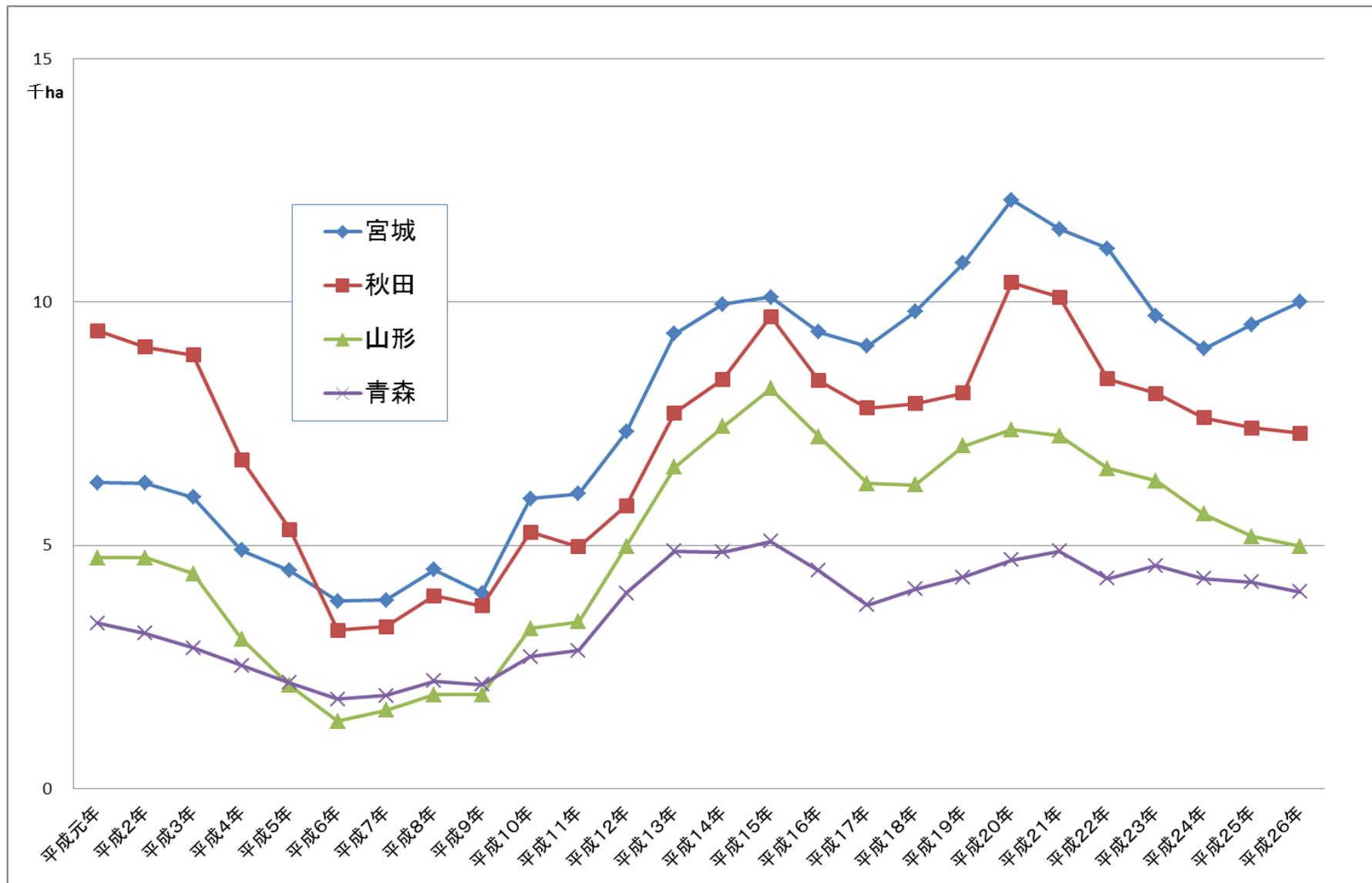
資料:農水省「作物統計」

図表2-4 北陸主産県作付面積推移



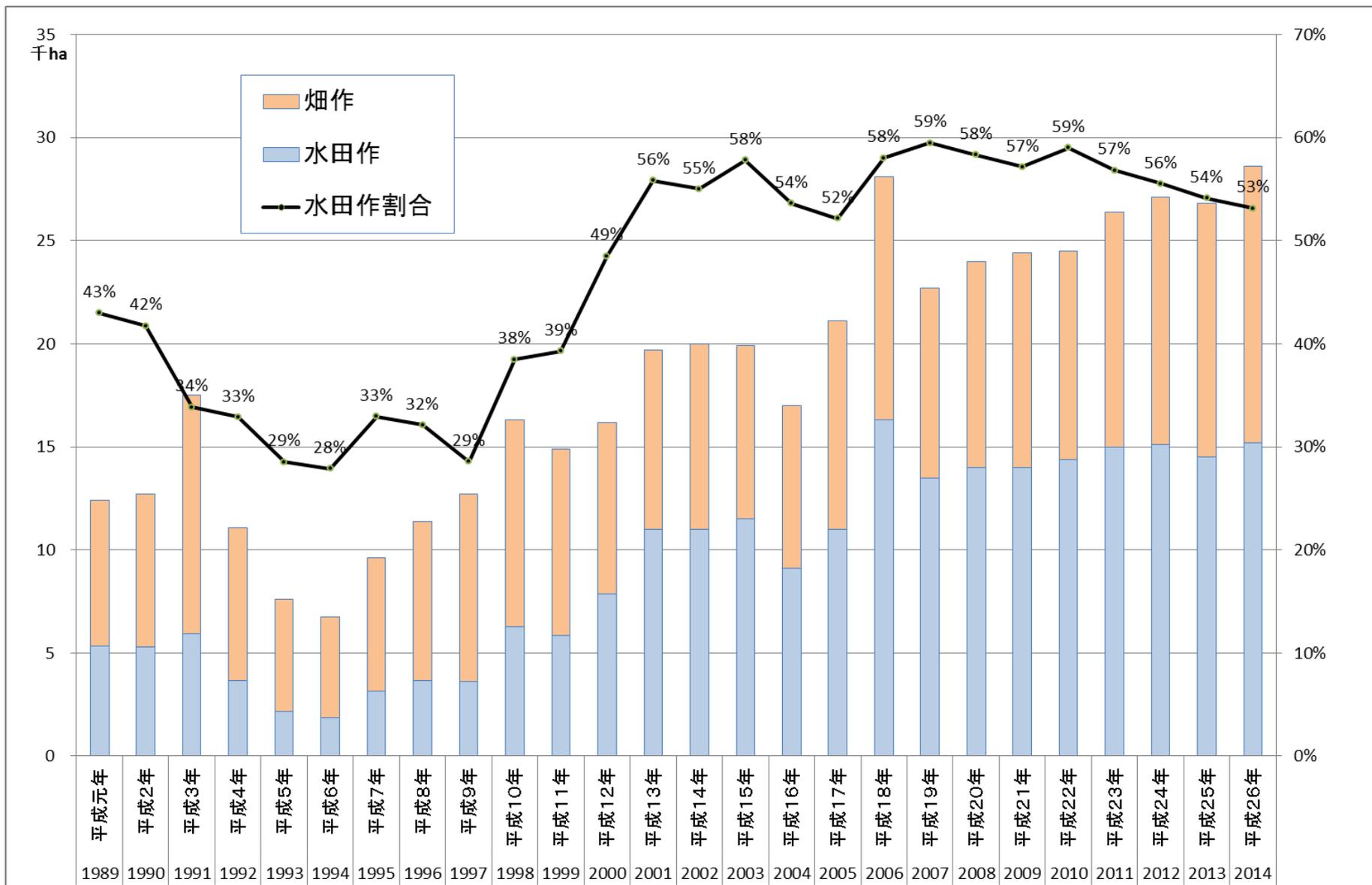
資料:農水省「作物統計」

図表2-5 東北主産県作付面積推移



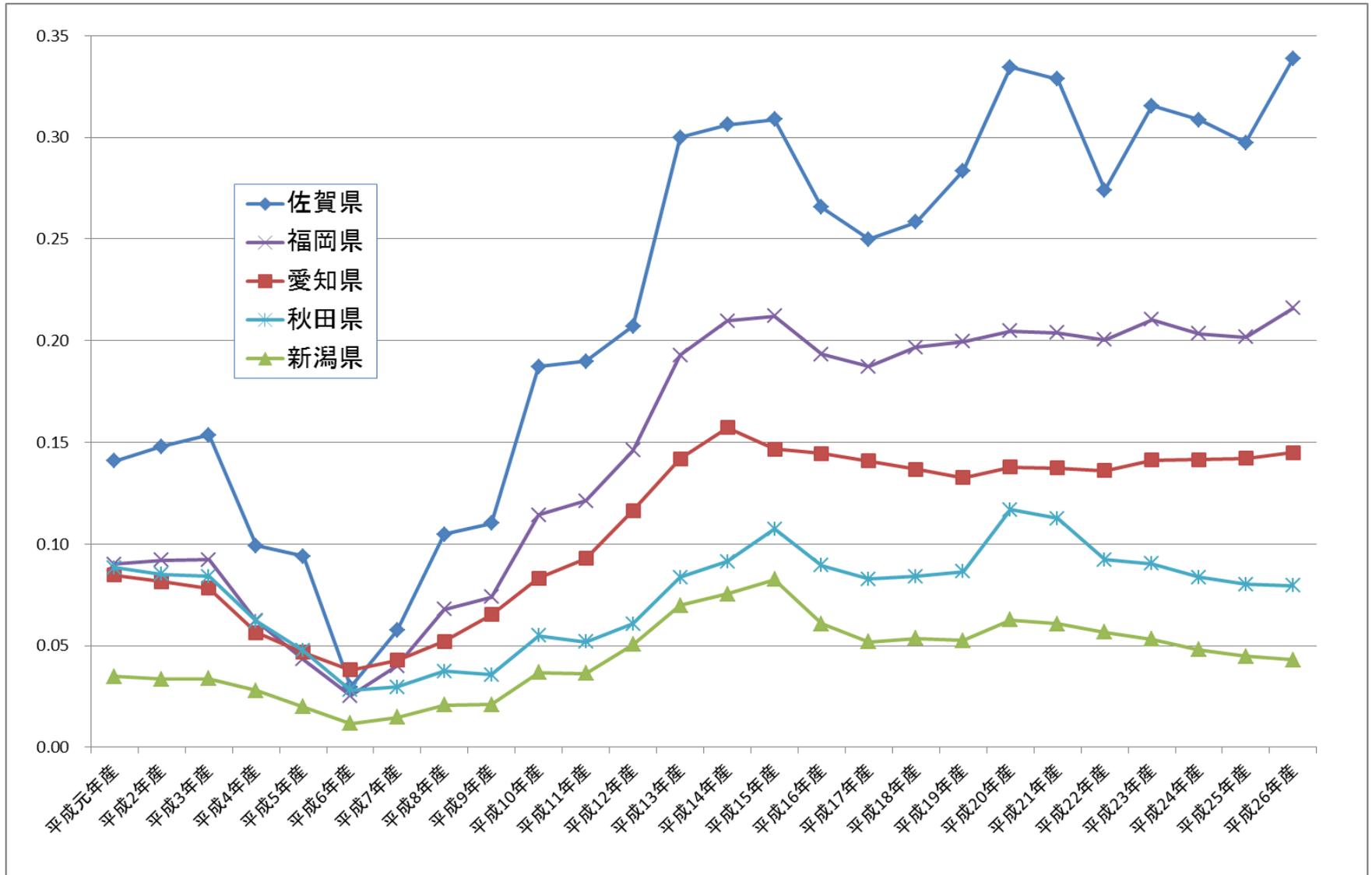
資料:農水省「作物統計」

図表2-6 北海道田畑別作付面積推移



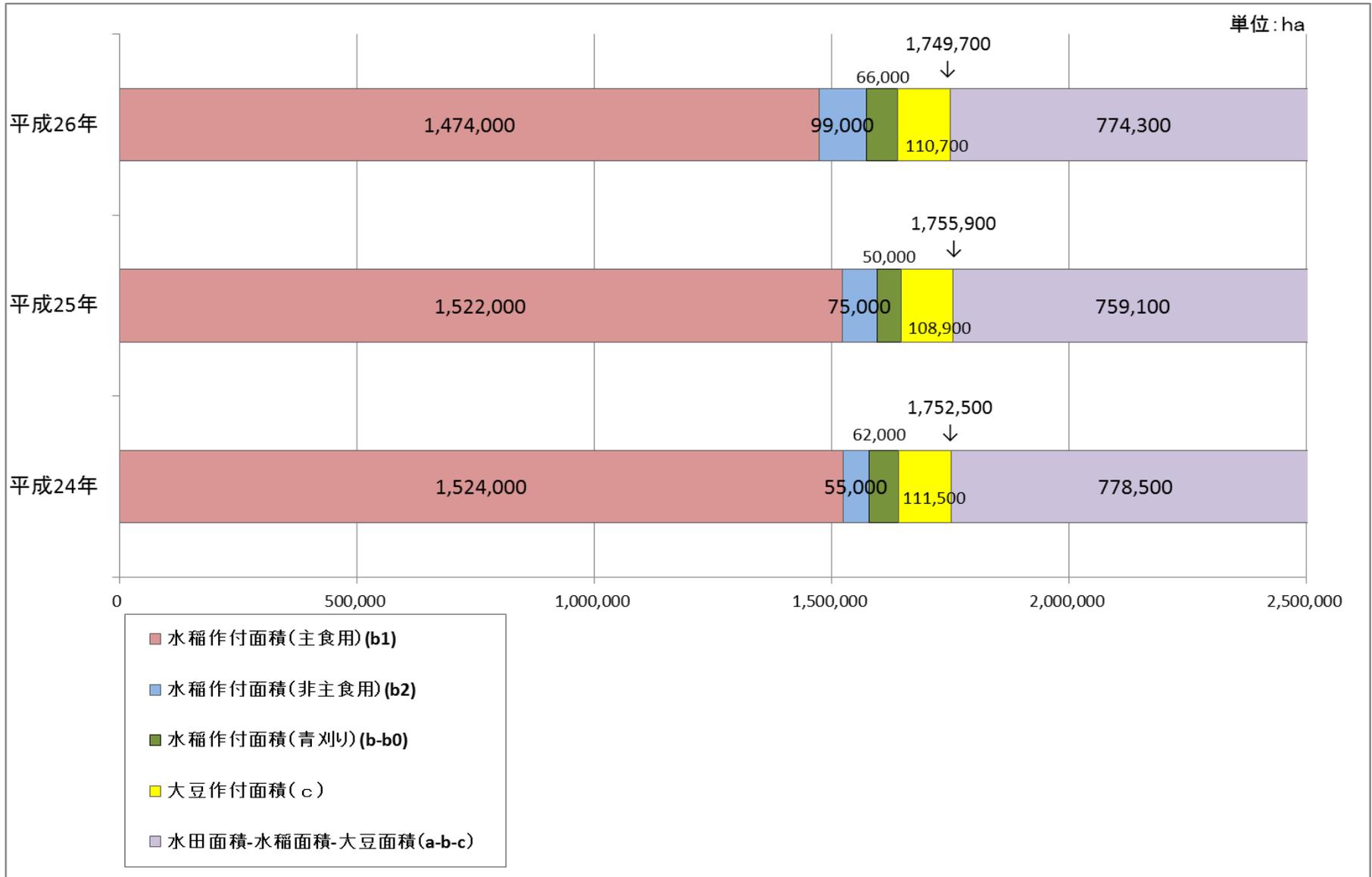
資料:農水省「作物統計」

図表2-7 水稲作付面積に対する大豆作付面積の比率の推移



資料:農水省「作物統計」

図表2-8 水田利用状況推移(全国)

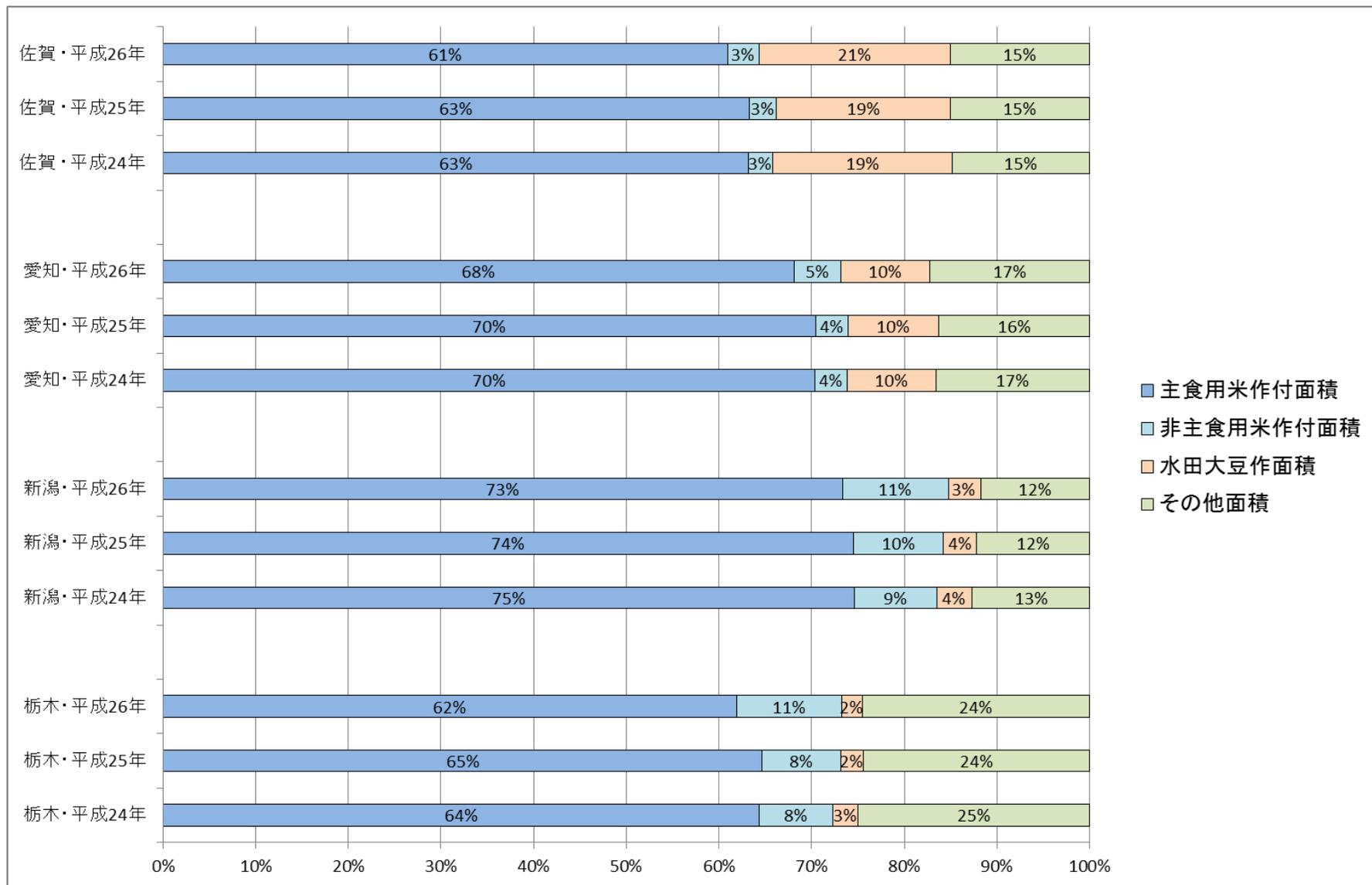


資料:農水省「作物統計」

				単位: ha
年	平成24年	平成25年	平成26年	前年差
水田面積(a)	2,469,000	2,465,000	2,458,000	-7,000
水稲作付面積(青刈りを含む)(b)	1,641,000	1,647,000	1,639,000	-8,000
水稲作付面積(青刈り)(b-b0)	62,000	50,000	66,000	16,000
水稲作付面積(子実用)(b0)	1,579,000	1,597,000	1,573,000	-24,000
水稲作付面積(主食用)(b1)	1,524,000	1,522,000	1,474,000	-48,000
水稲作付面積(非主食用)(b2)	55,000	75,000	99,000	24,000
大豆作付面積(c)	111,500	108,900	110,700	1,800
b+c	1,752,500	1,755,900	1,749,700	-6,200
水田面積-水稲面積-大豆面積(a-b-c)	778,500	759,100	774,300	15,200

注. 青刈り水稲は、WCS用稲、飼料米、青刈り飼料、青刈り専用稲、バイオエタノール用稲等である。

図表2-9 主要大豆産地における水田利用状況推移



資料:農水省「作物統計」

単位: ha

区分	水田面積 (本地)	水稲作付 面積	主食用米 作付面積	非主食用米 作付面積	除水稲作 面積	水田大豆 作面積	水田面積に対する割合			
	a	b	b1	b2	a-b	c1	b/a	b1/a	b2/a	c1/a
栃木・平成24年	94,600	68,400	60,900	7,500	26,200	2,540	72.3%	64.4%	7.9%	2.7%
栃木・平成25年	94,300	69,000	61,000	8,000	25,300	2,260	73.2%	64.7%	8.5%	2.4%
栃木・平成26年	94,200	69,000	58,300	10,700	25,200	2,130	73.2%	61.9%	11.4%	2.3%
新潟・平成24年	143,800	120,100	107,300	12,800	23,700	5,500	83.5%	74.6%	8.9%	3.8%
新潟・平成25年	143,800	121,100	107,100	14,000	22,700	5,210	84.2%	74.5%	9.7%	3.6%
新潟・平成26年	143,600	121,700	105,300	16,400	21,900	5,010	84.7%	73.3%	11.4%	3.5%
愛知・平成24年	42,100	31,100	29,600	1,500	11,000	4,010	73.9%	70.3%	3.6%	9.5%
愛知・平成25年	41,900	31,000	29,500	1,500	10,900	4,070	74.0%	70.4%	3.6%	9.7%
愛知・平成26年	41,700	30,500	28,400	2,100	11,200	4,010	73.1%	68.1%	5.0%	9.6%
佐賀・平成24年	41,800	27,500	26,400	1,100	14,300	8,090	65.8%	63.2%	2.6%	19.4%
佐賀・平成25年	41,700	27,600	26,400	1,200	14,100	7,840	66.2%	63.3%	2.9%	18.8%
佐賀・平成26年	41,500	26,700	25,300	1,400	14,800	8,570	64.3%	61.0%	3.4%	20.7%

図表2-10 主要産地別水田作大豆作経営試算(10a当たり収益:平成26年産)

産地	秋田県	新潟県	愛知県	佐賀県
大豆作(基幹作物) 平年単収(kg/10a) (作物統計平成26年産・当該県) ①	127	154	140	229
作付形態	大豆単作	大豆単作	麦・大豆二毛作	麦・大豆二毛作
1俵(60kg)当たり単価 ②	平成21年産～25年産の平均単価の最高及び最低年を除く3年間平均 (産地一律)			
	7,940	7,940	7,940	7,940
大豆販売収入 ③=(①÷60)×②	16,806	20,379	18,527	30,304
経営所得安定対策交付金 畑作物の直接支払交付金 数量払単価(60kg) ④	11,660	11,660	11,660	11,660
交付額 ⑤=①×④	24,680	29,927	27,207	44,502
水田活用の直接支払交付金 ⑥	35,000	35,000	35,000	35,000
⑦=③+⑤+⑥	76,487	85,307	80,733	109,807
二毛作 作物種類			小麦	小麦
平年単収(kg/10a) (作物統計平成26年産・当該県) ⑧			338	343
1俵(60kg)当たり単価 ⑨			平成25年産麦類生産費・小麦の道府 県別生産費 粗収益60kg当たり主産物	
			1,945	1,832
販売収入 ⑩=⑧×⑨			10,957	10,473
経営所得安定対策交付金 畑作物の直接支払交付金 数量払平均単価(60kg) ⑪			6,320	6,320
交付額 ⑫=⑧×⑪			35,603	36,129
水田活用の直接支払交付金 二毛作助成 ⑬			15,000	15,000
⑬=⑦+⑩+⑫			142,293	171,409

大豆単収を引き上げた場合(秋田県)

区分	平年単収	増収試算
大豆作		
単収(kg/10a) ①	127	200
1俵(60kg)当たり単価 ②	平成21年産～25年産の平均単価の最高及び最低年を除く3年間平均	
	7,940	7,940
大豆販売収入 ③=(①÷60)×②	16,806	26,467
経営所得安定対策交付金		
畑作物の直接支払交付金		
数量払単価(60kg) ④	11,660	11,660
交付額 ⑤=①×④	24,680	38,867
水田活用の直接支払交付金 ⑥	35,000	35,000
⑦=③+⑤+⑥	76,487	100,333

注1:農水省ホームページの資料を参考に生産者の収益を試算した。
 注2:主食用米、飼料米の単価については、具体的な根拠はないが、実態に近いと思われる数値を設定した。
 注3:産地交付金を考慮していない。
 また、生産、流通コストもケースによって異なることも考慮する必要がある。

比較のための水稲作の試算(秋田県)

産地	主食用米	飼料米 (主食用品種)	飼料米 (多収性専用品種)
単収(kg/10a) (平成26年産平年単収) ①	573	573	723
1俵(60kg)当たり単価 ②	13,000	1,500	1,500
米販売収入 ③=(①÷60)×②	124,150	14,325	18,075
経営所得安定対策交付金			
米の直接支払交付金 ④	7,500		
水田活用の直接支払交付金 ⑤	0	80,000	105,000
交付額 ⑥(④又は⑤)	7,500	80,000	105,000
⑦=③+⑥	131,650	94,325	123,075

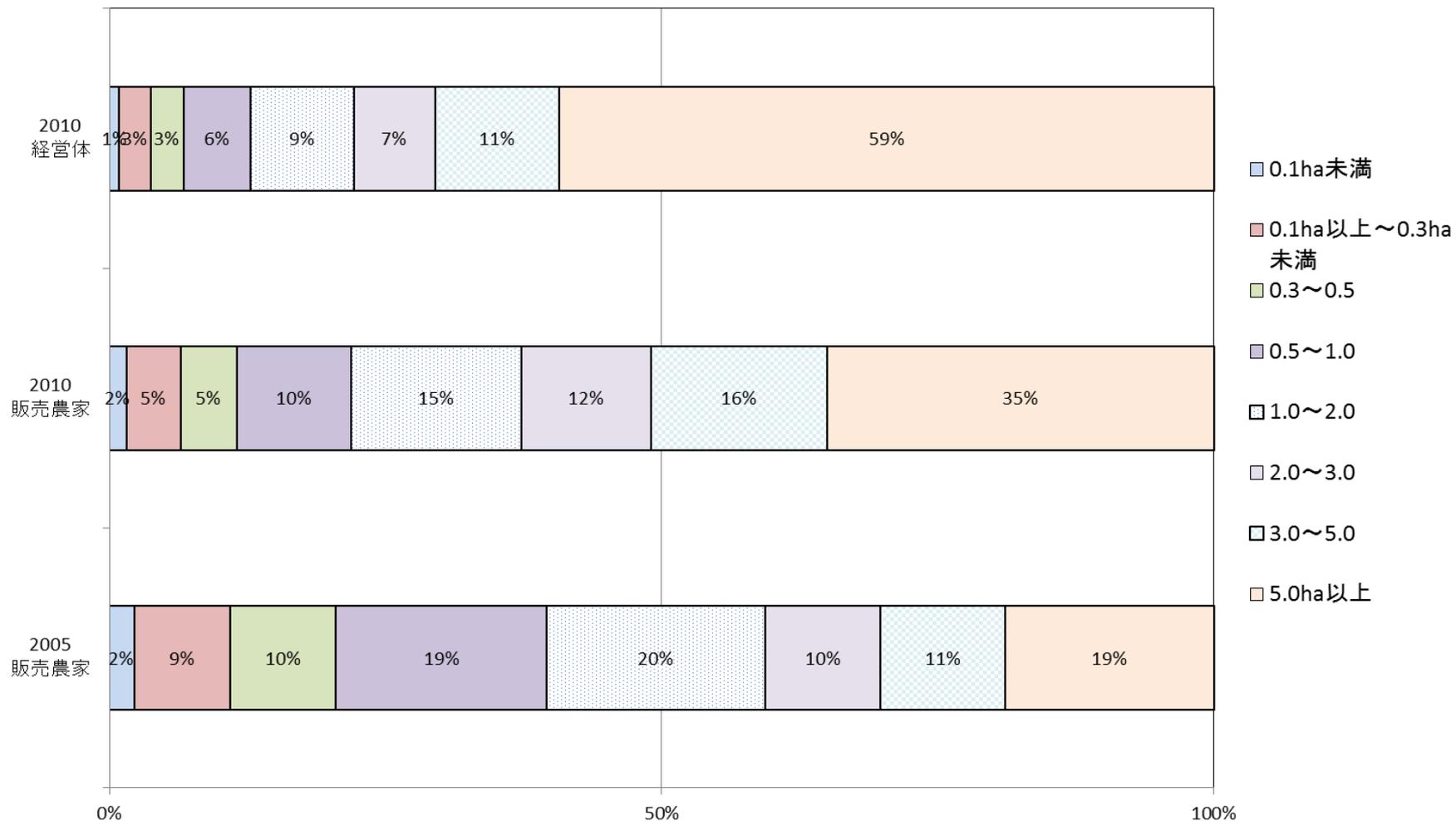
図表2-11 販売目的で大豆を作付けた農家数の推移

			単位:ha
西暦・年	農家数	作付面積	1戸当たり作付面積
2000	158,277	56,571	0.36
2005	152,302	76,574	0.50
2010	93,762	71,195	0.76
2010(経営体)	98,937	123,517	1.25

資料:農水省「世界農林業センサス」

注:2010(経営体数)は、農家以外の事業体を含む経営体数である。

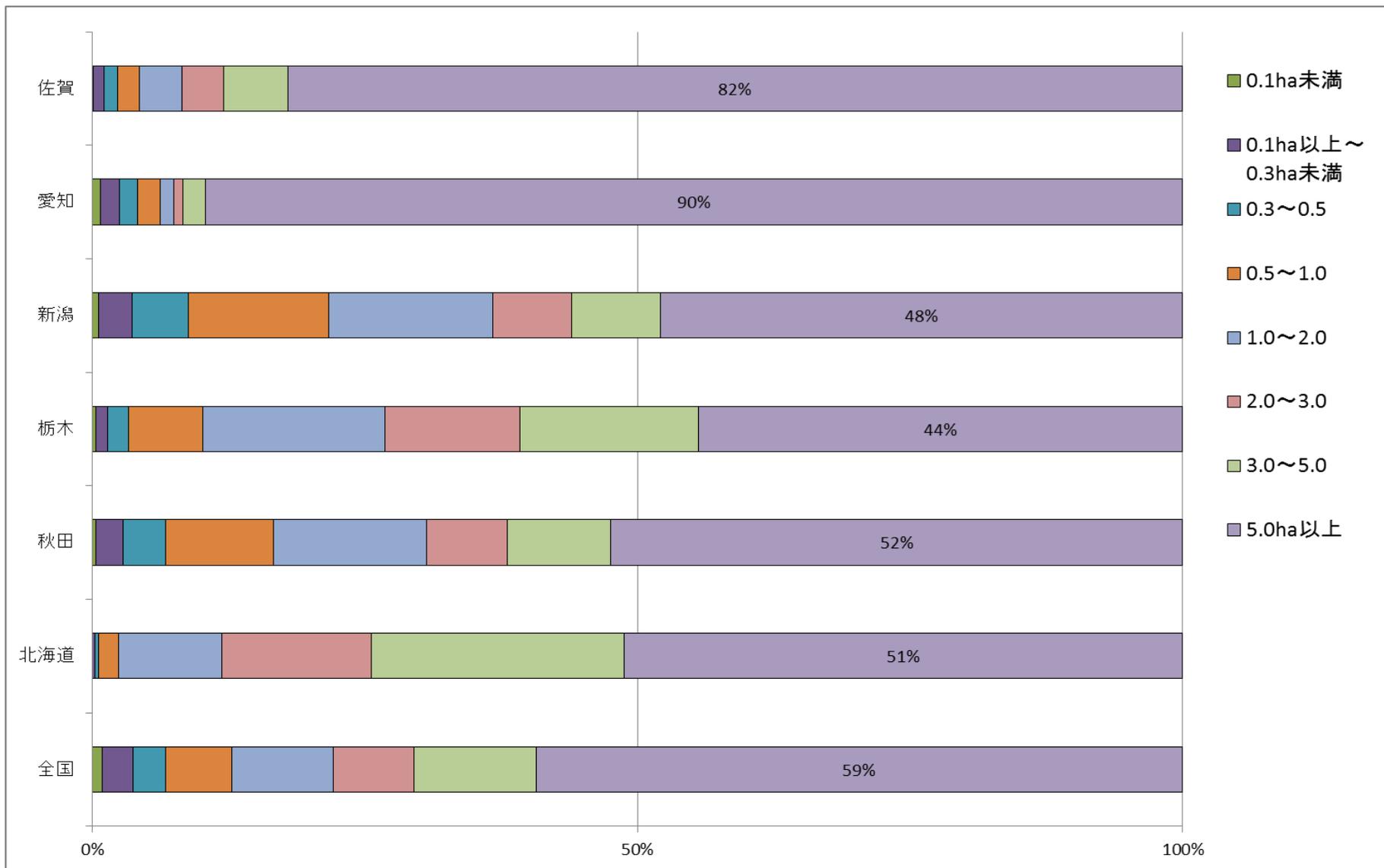
図表2-12 大豆作付規模別作付面積割合



注：2010経営体は、農家以外の事業体を含めた経営体についての集計値である。

区 分	農家戸数(経営体数)			作付面積(ha)			作付面積シェア		
	2005 販売農家	2010 販売農家	2010 経営体	2005 販売農家	2010 販売農家	2010 経営体	2005 販売農家	2010 販売農家	2010 経営体
全国	152,302	93,762	98,937	76,574	71,195	123,517			
0.1ha未満	53,969	34,858	35,128	1,728	1,108	1,116	2.3%	1.6%	0.9%
0.1ha以上～0.3ha未満	38,863	21,319	21,509	6,672	3,514	3,546	8.7%	4.9%	2.9%
0.3～0.5	19,516	9,689	9,810	7,310	3,590	3,635	9.5%	5.0%	2.9%
0.5～1.0	21,271	10,694	10,919	14,624	7,394	7,553	19.1%	10.4%	6.1%
1.0～2.0	11,363	8,014	8,393	15,125	10,935	11,476	19.8%	15.4%	9.3%
2.0～3.0	3,423	3,527	3,852	7,979	8,356	9,127	10.4%	11.7%	7.4%
3.0～5.0	2,345	3,052	3,685	8,685	11,382	13,841	11.3%	16.0%	11.2%
5.0ha以上	1,552	2,609	5,641	14,452	24,916	73,223	18.9%	35.0%	59.3%

図表2-13 主要産地の大豆作付規模別作付面積割合(2010)



作付面積規模	全国	北海道	秋田	栃木	新潟	愛知	佐賀
0.1ha未満	0.9%	0.0%	0.3%	0.3%	0.6%	0.8%	0.1%
0.1ha以上～0.3ha未満	2.9%	0.2%	2.5%	1.0%	3.1%	1.7%	1.0%
0.3～0.5	2.9%	0.3%	3.9%	1.9%	5.1%	1.7%	1.2%
0.5～1.0	6.1%	1.8%	9.9%	6.8%	12.9%	2.1%	2.0%
1.0～2.0	9.3%	9.5%	14.0%	16.7%	15.1%	1.3%	3.9%
2.0～3.0	7.4%	13.7%	7.4%	12.4%	7.2%	0.9%	3.8%
3.0～5.0	11.2%	23.2%	9.5%	16.4%	8.1%	2.1%	5.8%
5.0ha以上	59.3%	51.2%	52.4%	44.4%	47.9%	89.6%	82.1%

注：農家以外の事業体を含めた経営体についての集計値である。

平成26年度豆類振興事業報告書
国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

平成27年3月

公益財団法人日本特産農産物協会

担当：業務第1部長 今城 正昭

電話：03（3584）6845

FAX：03（3584）1757

e-mail: info@jsapa.or.jp

URL : <http://www.jsapa.or.jp>